

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年9月29日

【事業年度】 第29期(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 KeePer 技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理課マネージャー 水野 隆宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理課マネージャー 水野 隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
売上高 (千円)	6,999,357	7,314,437	8,321,033	8,699,684	11,801,236
経常利益 (千円)	1,017,422	889,913	1,301,856	1,373,728	3,022,862
当期純利益 (千円)	649,048	582,584	845,661	913,207	2,133,198
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,345,163	1,345,867	1,345,867	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数 (株)	7,043,010	14,102,020	14,102,020	14,140,420	28,280,840
純資産額 (千円)	3,918,465	4,368,148	5,086,305	5,832,993	5,566,627
総資産額 (千円)	5,789,645	6,953,552	7,838,516	8,554,066	9,186,958
1株当たり純資産額 (円)	139.09	154.88	180.34	206.25	204.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (-)	9.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.84	20.67	29.99	32.31	75.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	22.73	20.60	29.91	32.29	-
自己資本比率 (%)	67.7	62.8	64.9	68.2	60.6
自己資本利益率 (%)	17.0	14.1	17.9	16.7	37.4
株価収益率 (倍)	29.3	29.2	22.9	22.9	38.3
配当性向 (%)	20.8	21.8	20.0	23.2	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	975,693	794,646	1,371,528	1,072,232	3,093,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,509	926,458	521,706	1,320,218	739,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,383	488,387	319,164	213,129	2,731,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,468,608	1,824,866	2,355,112	1,893,947	1,517,132
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	338 〔36〕	385 〔38〕	417 〔41〕	490 〔27〕	644 〔31〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	173.3 (132.2)	157.6 (145.0)	180.6 (133.1)	196.6 (137.2)	758.0 (174.7)
最高株価 (円)	3,100 1,396	1,604	1,489	1,821	3,170 3,025
最低株価 (円)	1,348 1,304	1,135	886	960	1,509 1,297

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用人員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
5. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
8. 印は、株式分割(2017年7月1日、2020年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役会長の谷 好通が、1985年 8月にガソリンの販売を目的として、愛知県刈谷市に現在のKeeper 技研株式会社の前身である「株式会社タニ」を設立いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年 月	概 要
1993年 2月	株式会社タニのスーパーポリマー事業部を分離し、洗車、カーコーティングの施工、カーコーティングなどに使うケミカルや道具の販売、施工技術の研修伝達等を目的として「アイ・タック技研株式会社」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
4月	「KeePre」（現「Keeper」）としてブランド・アイデンティティーを構築し、コーティングケミカルを全国のガソリンスタンド向けに販売開始
1995年 5月	コーティング技術等を教える洗車スクール・セミナーを通じ、Keeperが全国に普及
1998年 7月	スクール活動の専門施設として中央トレーニングセンターを愛知県刈谷市に開設 Keeperの販売拡大を目的として「アクアプラス株式会社」を愛知県名古屋市の資本金3,000千円で設立
2000年 2月	新業態「洗車屋・快洗隊」のパイロットショップとして、快洗隊刈谷店（現 キーパー-LABO刈谷店）を愛知県刈谷市にオープン
2001年 5月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都江東区に開設
2003年 2月	仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県岩沼市に開設
2003年 5月	ドイツの自動車用ケミカルメーカーであるSONAX社と共同開発した商品の発売を開始
2003年 5月	快洗隊の多店舗展開を目的として「株式会社快洗隊」を愛知県刈谷市に資本金10,000千円で設立
2004年 10月	大阪営業所・トレーニングセンターを大阪府箕面市に開設
2006年 2月	東京営業所・トレーニングセンターを東京都葛飾区へ移転
2006年 4月	仙台営業所・トレーニングセンターを宮城県仙台市に移転
2006年 4月	広島営業所・トレーニングセンターを広島県広島市に開設
2006年 5月	福岡営業所・トレーニングセンターを福岡県久留米市に開設
2007年 1月	直営10店舗目として、快洗隊甚目寺店を愛知県あま市にオープン（現 キーパー-LABO甚目寺店）
2007年 7月	札幌営業所・トレーニングセンターを北海道札幌市に開設
2007年 7月	ボディガラスコーティング「ダイヤモンドキーパー」を発売開始
2007年 7月	本社を愛知県大府市に新築、本社・名古屋営業所・中央トレーニングセンターを愛知県大府市に移転
2007年 12月	コーティング技術認定制度およびKeeperを取扱うサービスブランド「キーパープロショップ」を開始、1号店が登録
2008年 1月	株式会社快洗隊、アクアプラス株式会社および有限会社トムテックを吸収合併
2008年 2月	有限会社エムズカーケアパフォーマンスを吸収合併
2008年 2月	社団法人中小企業研究センター主催のグッドカンパニー大賞「新技術事業化推進賞」を受賞
2008年 7月	大阪営業所・トレーニングセンターを兵庫県神戸市に移転
2008年 8月	相模原営業所・トレーニングセンターを神奈川県相模原市（現 キーパー-LABO上溝店）に開設
2009年 8月	キーパープロショップ登録店が1,000店舗達成
2009年 8月	ボディガラスコーティング「クリスタルキーパー」を発売開始
2010年 4月	直営20店舗目として、快洗隊足立店を東京都足立区にオープン（現 キーパー-LABO足立店）
2010年 4月	商標を「KeePre」から「Keeper」へ変更、店舗名称を「快洗隊」から「キーパー-LABO」に改名
2011年 3月	東京営業所・トレーニングセンターを同区内に移転
2011年 7月	キーパープロショップ登録店が2,000店舗達成
2012年 7月	横浜営業所・トレーニングセンターを神奈川県横浜市に開設、相模原営業所・トレーニングセンターを横浜営業所へ統合
2012年 8月	札幌営業所・トレーニングセンターを同市内に移転
2012年 8月	仙台営業所所属、新潟トレーニングセンターを新潟県新潟市に開設
2013年 5月	キーパープロショップ登録店が3,000店舗達成
2013年 6月	福岡営業所所属、鹿児島トレーニングセンターを鹿児島県始良市に開設
2013年 11月	直営30店舗目として、キーパー-LABO宝塚店を兵庫県宝塚市にオープン
2014年 2月	当社独自の技術コンテスト「第1回キーパー技術コンテスト」を開催
2014年 7月	キーパープロショップ登録店が4,000店舗達成
2014年 9月	「アイ・タック技研株式会社」を「Keeper技研株式会社」に社名変更
2015年 2月	東京証券取引所 マザーズ市場に株式を上場
2015年 3月	ショッピングセンターへの初出店 キーパー-LABO野田店をオープン
2016年 3月	東京証券取引所 市場第一部に株式を上場（市場変更）
2016年 3月	名古屋証券取引所 市場第一部に株式を上場

年 月	概 要
2016年 7月	キーパープロショップ登録店が5,000店舗達成
2017年 3月	直営50店舗、キーパーLABO四日市店を三重県四日市市にオープン
2017年10月	直営60店舗、キーパーLABOトレッサ横浜店を神奈川県横浜市にオープン
2018年 5月	関東トレーニングセンター及び東日本支社を埼玉県三郷市にオープン
2018年 6月	直営70店舗、キーパーLABO箕面店を大阪府箕面市にオープン
2019年 6月	直営80店舗、キーパーLABO杉並店を東京都杉並区にオープン
2020年 2月	「EXキーパー」の発売
2020年 6月	直営82店舗、キーパーLABO石川橋店を愛知県名古屋市にオープン
2021年 6月	直営86店舗、キーパーLABO高槻店を大阪府高槻市にオープン

3 【事業の内容】

当社は、企業理念「日本に新しい洗車文化を」のもと、企業ビジョン「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やカーコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に係る日本国中の店舗を、誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」を掲げております。

かつては車を頻繁に買い換え、新車に乗っていることがステータスでしたが、今では、たとえ年数が経った車でも、それを大切にキレイに乗り続けていることが一つのライフスタイルの表現になってきております。加えて、世界規模でコロナ禍が続く中、「車を清潔にキレイに長く乗ろう」という風潮がさらに強くなっております。

そんな車文化の価値観の変化の中で、かつてカーコーティングとは「新車を買った時に施工するもの」という性格が強かったのですが、今では、ある程度の年月を乗ってからカーコーティングを施工して「大切な愛車を、キレイに長く乗る」ニーズが高まっております。つまり、カーコーティングは、新車販売時=カーディーラーだけの商品から、アフターマーケットとして「専門店」「ガソリンスタンド」「カーショップ」等での施工も当たり前の商品になってきております。

そのような中、当社は全国のカソリンスタンドを中心としたカーアフターマーケットに、キーパーコーティング（注1）のためのケミカルをはじめ、道具、機械類の開発・製造、販売を行うキーパー製品等関連事業により、キーパーコーティング施工技術を各種の研修会を通じて普及してまいりました。また近年では、KeePerの認知度が上がってきた事や、KeePerが圧倒的に効くカーコーティングとして消費者から支持されている事で、新車マーケットでも注目をされており、カーメーカーやカーディーラーなどにも新車時のコーティングとして導入が急ピッチで進んでおります。

また直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供する「カーコーティングと洗車の専門店」のキーパーLABOを運営しております。

これらの活動によって、新車マーケットやカーアフターマーケットでキーパーコーティングの施工技術を上げ、技術力の向上=カーコーティングの高品質化を果たして、消費者に安心してキーパーコーティングを受けていただける土壌を作っております。また同時に、全国へのテレビCMやYouTube、そして日本最高峰のカーレースへのスポンサー等々の宣伝活動が、キーパーのブランディングに寄与しております。

当社事業の最大の特長は、お客様が驚くほどの「キレイ」を、プロの技術を持ったスタッフがキーパーブランドケミカルを使って、お客様の車に実現すると、顧客満足(CS)と従業員満足(ES)が同時に実現されることです。

「キッチンとお車をキレイにして、それを見たお客様が大喜びをすると(CS)、すごく嬉しい(ES)」といった構造です。この好循環の源泉は、お客様が驚くほどのキレイを実現する材料のキーパーブランドケミカルと、それぞれのスタッフの高い施工技術の維持と誇りであり、これが当社の最大の特長であります。

(注1) キーパーコーティングとは

キーパー製品とキーパーの施工技術に基づいたカーコーティングの総称です。塗装を磨き削ることなく塗装本来の艶を引き出し、紫外線、酸性雨、走行中の摩擦などの外的な攻撃から塗装を守り続けることを目的としています。

(1) キーパー製品等関連事業

当社認定のコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」等のキーパー施工店（注2）向けと、車を販売する新車カーディーラーや中古車販売会社などのキーパー施工店向けに、自社開発のカーコーティング用ケミカル製をはじめとしたプロコース向けの道具や機械類の開発・製造、販売を行っております。

カーアフターマーケットの中心であり一般消費者の来店頻度が最も高い店舗であるガソリンスタンドでは、キーパーコーティングの技術を習得し、店頭でのカーコーティングの販売に力を入れており、カーコーティングの市場を自らの店舗で実現しようとしています。同業界においては、地球温暖化対策=低燃費車の普及等でガソリンなどの燃料油販売数量が漸減しつつあり、移動距離が大幅に減り、更にその傾向が強くなってきております。

そのような厳しい業界環境の中で「自動車を楽しむ事業」は、電気自動車時代が到来しても自動車がある限り存在し続ける事業であろうと考えられ、来店頻度の高いガソリンスタンドがその需要を引き受けるもっとも有力かつ便利なチャンネルと考えられます。当社は石油元売り大手企業及びその関連会社等に「キーパープロショップ」として正式に採用いただいております。

また同時に当社は「キーパープロショップ」の認定及びケミカル製品等の開発・製造、販売に留まらず、キーパーコーティング施工店向けに、カーコーティングの知識及び施工技術の習得のためのサポート事業に注力しております。年間延べ5万人以上の研修生を迎えている通常の技術研修に加え、当社トレーニングセンターでの研修を受けた後に、ある程度の経験を積んでいただいた上で、当社インストラクターがキーパー施工店に出向いて行う「上達会」など実践的かつ効果的な研修として高い評価をいただいております。

2007年に1号店がスタートしたコーティング技術一級資格者が在籍の技術認定店「キーパープロショップ」は、2021年6月期末には6,098店舗にまで増加しました。それぞれの店舗においての技術レベルの向上と共にサービス商品の品質が向上して、リピートのお客様が増加しております。

そして、カーメーカーやカーディーラーなどの新車への施工が中心である自動車業界においても、新車に施工しても、新車以上にキレイになる事と、リピート率の高いKeeperが注目をされております。

特に、Keeper初の「新車用」コーティングとして発売した、高価格帯である「EXキーパー」（注3）が圧倒的な商品力で、一度体感すれば、その効果を感じる事が出来、Keeperの導入が堅調に進んでおります。

複数のカーメーカーから「新車」や「既販車」へのコーティングとして当社ケミカル製品を純正品として採用いただいております。

車以外へのコーティングも注目され始めており、スマートフォン用のコーティングとして携帯販売店舗にて販売をはじめ、ツルツルになり傷が付きづらく好評です。今後は更に販路の拡大と共に、車以外へのサービスとしても、Keeperコーティングを広げる活動をしております。

(注2) キーパー施工店とキーパープロショップとは

キーパーの理論と、当社技術開発部で開発されたキーパーの施工技術の技術研修を、全国13箇所のトレーニングセンターで受講し、Keeperブランドの製品で、キーパーコーティング等のサービス商品を施工し、販売できる店舗を「キーパー施工店」と言います。また、その中でも当社が独自に設定した技術レベル「キーパーコーティング技術一級資格」の検定に合格した認定者が在籍しており、その環境と設備がキーパーコーティングの施工に適していると判定された店舗が「キーパープロショップ」として認定され登録される「サービスブランド」です。

(注3) EXキーパーとは（キーパーコーティングの新車用の代表的な商品）

Keeper は、W ダイヤモンドキーパーを最高峰のカーコーティングとして役割を担ってきました。ところが、独 SONAX のマンフレッド・ピッチ博士が彼のチームと共に不思議な分子構造を持つ被膜を作り出しました。これを Keeper の技術チームが実用性を持たせるべく二年がかりで開発して完成。元々の車の塗装が持っている美しさを引き立てるだけでなく、その塗装本来の美しさに加え、被膜自体が存在感を持った明らかに新たな類の美しさを創り出し、車の存在に加えているのです。これを、Keeper ではあえて「EXCESS BEAUTY=過剰なまでの美しさ」と表現。

「3年間耐久（ノーメンテナンス）」あるいは「6年耐久（2年又は1年）に1回のメンテナンス」のボディガラスコーティングです。

(2) キーパー-LABO運営事業

一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとしてキーパー-LABO店舗を運営しております。

キーパー-LABOでは高い施工技術や知識を兼ね備えたスタッフが、当社開発の専用ケミカルで「キーパーコーティング」の施工を行っております。その他、仕上げに純水を使用した高品質な手洗い洗車、車内清掃等も行っております。

なお、当社においてキーパー-LABO店舗は、直接一般のカー・ユーザーと接することにより、嗜好動向についての情報を収集することで、製品開発のための情報提供や店舗販売の仕組みを構築する役割もあります。

キーパー-LABO運営事業は、当事業年度末には全体で直営86店舗の体制となりました。

2021年6月期は、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろうと」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った実績が続きながら、KeeperコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなって、更にKeeperコーティングの人気は上昇し続けております。

コーティングの施工台数は大幅に伸びており、最新のEXキーパーは、施工が大幅に増加し、施工台数が5,859台、売上で約8億96百万円と大幅な実績の上乗せとなりました。ダイヤモンドキーパーシリーズ(注4)も、「真ん中効果」で新車・既販車とも施工が大幅に増加し、施工台数は前年比44.2%増加の30,301台、売上で約18億86百万円と大きく伸びております。また、愛車をリフレッシュするのに最適なクリスタルキーパー(注5)は、1年に1回のリピートでの施工が増加し、23.9%増加、ピュア・ミネラルオフも27.0%増加となり、全てのKeeperコーティングにおいて非常に大きな伸びを示しております。加えて、洗車需要も大きく向上し、総来店台数も29.1%増加と大幅に増加しました。そして、平均単価も前期11,732円から今期13,492円と15.0%大幅に押し上げており、キーパーラボの運営効率が大幅に向上しております。

(注4) ダイヤモンドキーパーとは(キーパーコーティングの代表的商品)

ガラス質の被膜とレジンから成る被膜の二重の被膜から出来ているハイブリッド構造のカーコーティングです。一層目のガラス被膜は、ナノレベルで分子結合をコントロールされていることで柔軟かつ強靱なガラス被膜を形成していて、ガラス被膜としては異例のミクロン単位の厚みをもっています。これが塗装を保護する高い能力と共に、「艶の深み」にも直結しています。この技術は、日本のKeeperとドイツのSONAXとの共同開発の成果です。加えて、二層目のレジン被膜は、ボディガラスコーティングにつきもので弱点であった「水シミ」「ウォータースポット」をシャットアウトする画期的な技術により作られています(特許5203679)。このレジン被膜がガラス被膜と相まって「深い艶」を実現し、お客様の満足につながっています。

「3年耐久(ノーメンテナンス)」あるいは、「5年耐久(年1度のメンテナンス)」のボディガラスコーティングです。

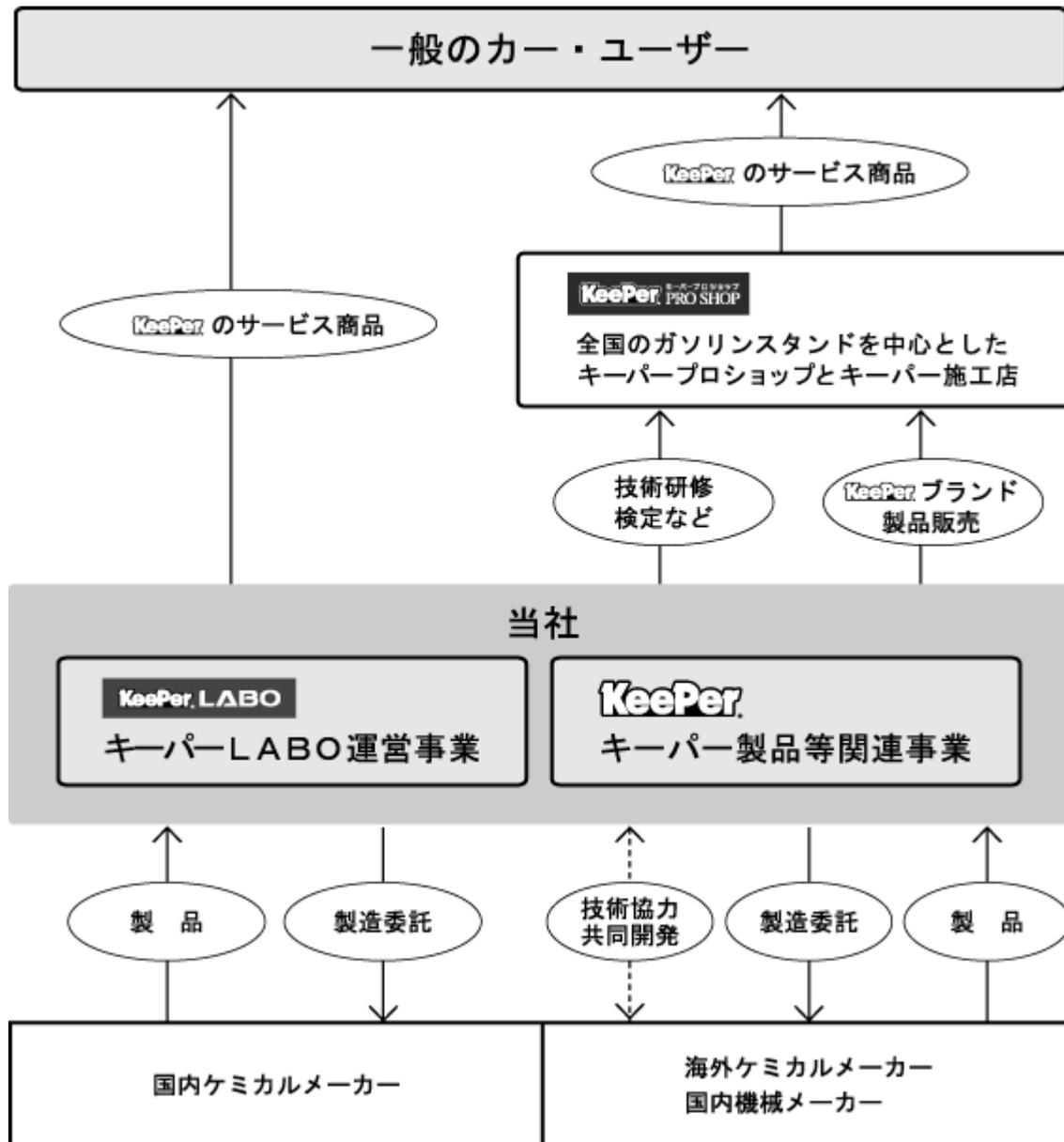
(注5) クリスタルキーパーとは(キーパーコーティングの代表的商品)

クリスタルキーパーは、ダイヤモンドキーパーと同じケミカルを使い、同じようなガラス被膜とレジン被膜の二重構造を造りますが、その施工手法が「水」を上手に使ったクリスタルキーパー独自の手法(特許5350507)で、ダイヤモンドキーパーに比べ、3分の1の量の原料と、3分の1の時間ででき、価格も2.5分の1程度とリーズナブルな設定になっています。

「1年耐久(ノーメンテナンス)」のボディガラスコーティングです。

新車以外の多少傷んだような塗装の中古車でも、塗装を削る「研磨」なしで、お客様に満足していただける「艶」と「色の深み」を実現することが出来ます。従来のカーコーティングが「5年耐久(メンテナンスあり)」がほとんどであったが、クリスタルキーパー「1年耐久(ノーメンテナンス)」の新しいコンセプトが多く的一般消費者に受け、その高性能と高品質が評判を呼んでおります。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社タニ	愛知県大府市	10	株式運用会社	21.25	役員の兼任等...有

(注) 前事業年度末においてその他の関係会社であったVTホールディングス株式会社は、当社株式の一部売却により2021年5月28日をもってその他の関係会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
644 [31]	26.8	4.57	4,400

セグメント別従業員数

セグメントの名称	従業員数(名)
キーパー製品等関連事業	64 []
キーパーLABO運営事業	533 [14]
全社(共通)	47 [17]
合計	644 [31]

- (注) 1. 従業員数は、就業人数であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、出荷・購買部門、営業企画部門、経理・総務等の従業員であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が154名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合がありません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) キーパー製品関連事業

従来からのガソリンスタント業界など車のアフターマーケットでの売上に加えて、カーメーカーやカーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界において2年後に現在のアフターマーケットと同じ規模の売上を目指して営業活動を強化しております。

その具体的な方策としてKeeper初の"新車用"コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に会社の総力を上げ、導入を推し進めております。

その為、体制の大幅な見直しをおこない、専門の営業部隊を「新車営業部」として精鋭の30名体制へ増強し活動を行っております。

その活動は、各メーカーへの純正採用活動として、昨年10月に採用されたSUBARUの『SUBARU WダイヤモンドKeeper』を始め、2021年9月1日より、愛知県名古屋市中熱田区に本社を置くトヨタグループの自動車部品専門の卸売会社である、トヨタモビリティパーツ株式会社より、Keeperボディーコートが発売される事となりました。

発売される商品は、高級タイプの「EXキーパー」と標準タイプの「ダイヤモンドキーパー」をラインナップいたします。今後、トヨタモビリティパーツ株式会社と協力し、トヨタボディーコート市場の拡大を図る営業活動を行ってまいります。

既に、営業活動はスタートし、各地区で順次商品紹介が始まり、製品の出荷は、第2四半期より出始める予定です。その為、このキーパー製品等関連事業のセグメントでの売上予測も、前年比約40%増と大幅増を見込んでおります。

そして、アフターマーケットにおいても、Keeperのブランド力アップと共に、愛車を「清潔に・キレイに・長く」乗ろうと、新車・既販車ともにコーティングの需要が高まりをみせており、EXキーパーやダイヤモンドキーパーの施工台数が増加しております。

車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングが、全国のドコモ店舗で施工件数が着実に増加しております。

そして、看板へのコーティング事業については、看板事業をされている方がよく読まれる雑誌に、Keeperの広告を載せた事で、Keeperの代理店をしたいという企業が出てきており、既に看板事業のノウハウをお持ちの企業の方と力を合わせ、看板へのコーティング事業を広められるようにしていきます。

最後に、海外事業については、新型コロナウイルス感染拡大もあり、引続き先行き不透明な状況が続いており、再開の目途が立っておりません。

(2) キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業においては、新規出店を年間10店舗前後を計画している事に加え、Keeperの需要拡大と共に全国各地に広がっている、キーパープロショップ、カーディーラーへのサポート強化も考え、全国47都道府県に出店し、全国くまなくキーパーLABOを広げて行きます。

今後の新規出店予定

2021年10月オープン予定	富山県富山市	富山店(仮称)*富山県初
2021年11月オープン予定	神奈川県厚木市	厚木店(仮称)
2021年11月オープン予定	北海道札幌市白石区	白石店(仮称)
2021年11月オープン予定	群馬県前橋市	前橋店(仮称)*群馬県初
2022年1月オープン予定	福岡県福岡市博多区	博多店(仮称)
2022年3月オープン予定	埼玉県新座市	新座店(仮称)

そして、既存店舗の拡大やブースの増設など設備の充実を継続しておこなっていきます。新ブランディングデザインへの変更を今期中には全て終わる予定です。

昨年の6月より新しい予約システムを導入し、大きく運営効率が上がっている物をさらにブラッシュアップすると共に、POSシステムを改良し、お客様にとって使い易く、スタッフにとっても効率のよい店作りをしていきます。

店舗が拡大していくうえで、組織体制も重要であり、複数の店舗を担当するマネージャー・課長職を中心とした体制作りを構築していきます。そして、店舗スタッフとのコミュニケーションを密にとり、お客様ニーズの発掘と人材育成にも力を入れ、技術・知識を軸としたサービスの向上を図っていきます。

Keeperのブランディングについて

Keeperのブランディングとして、そして採用活動にも大きな効果を発揮している、「スーパーGT」へは、2021年もスポンサーを継続していきます。それ以外のモータースポーツにもスポンサー活動を積極的に広げ、宣伝効果を得る事と車業界との関係強化を考え、行っていきます。

2020年より強化をしたEXキーパーをコーチューバーの方に取り上げてもらう事や、自動車専門雑誌の記者や自動車評論家にEXキーパーを取材してもらう活動は継続的に行っていきます。

早速、この7月には、幅広い世代から愛され、誰もが知っている有名芸能人のYouTubeチャンネルで伝えてくれました。沢山のチャンネル登録を持たれている、有名人なので公開開始から多くの方が動画を見られ、早速、動画を見られた方からの多くの施工依頼が入っており、今後に大きく期待が出来るそうです。

なので、今後もこの活動を継続すると共に、インフルエンサーなどの影響力がある方にKeeperを取り上げてもらったり、車好きだけではなく、一般の方が読まれているような自動車雑誌や一般雑誌などにも取り上げてもらうなどの活動を進め、将来に向け積極的な広告宣伝を効果的に展開し、ブランド周知を図っていきます。

広告宣伝費は、5億57百万円（前事業年度比42.5%増）を見込んでおります。

SDGsの取組について

当社は、持続可能な世界実現に向け国連が定めた、2030年までの国際的な目標であるSDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））の理念に共感し、事業活動と社会貢献活動を通じて目標達成に貢献します。

SDGsの取組として、当社事業を広げる事、そのものが、目標達成に貢献できると考えております。それは、EXキーパー、ダイヤモンドキーパー、クリスタルキーパーなどのキーパーコーティングは、強い撥水力(水はじき力)によって、普通の雨が降ると、雨がその撥水力によって弾かれるだけでなく、Keeperコーティングによって砂などの汚れが、塗装にくっついていないので、雨の中に拡散して、雨と一緒にはじかれて落ちてしまうのです。だから、Keeperコーティングをされたユーザーは、みなさん「洗車をする回数がものすごく減った。」と、口を揃えておっしゃいます。

なので、雨が降ると車がキレイになってしまう訳で、普通、雨が降ると車が汚れるという常識と正反対の現象がおこります。Keeperコーティングをすると「洗車の回数が減る。」のは、手間と時間の節減になるのと同時に、真水の節約にもつながりますし、洗剤使用の節減にも繋がります。

さらに、車がキレイな状態が続く事で、車の価値を守る事も出来、年々長くなっている、車齢と相まって、車を大切にし、車を長く乗るようになって、車の製造によって発生するCO2の節減になり、持続可能なカーライフプランの提供にも繋がります。

以上を踏まえ、今期の見通しを、売上高166億8百万円（前事業年度比40.7%増加）、営業利益43億29百万円（前事業年度比43.3%増加）、経常利益43億35百万円（前事業年度比43.4%増加）、当期純利益は28億64百万円（前事業年度比34.3%増加）の過去最高の増収増益を見込んでおります。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 人材教育について

当社のビジネスモデルは、キーパーLABO運営事業で人材を確保し、実際の店舗運営の中で施工技術と接客術、マネージメントを習得します。そこで得られた技術とノウハウを、キーパーLABO店舗の責任者への配置又は、キーパー製品等関連事業に配置した社員が研修活動をしていく形を、人材教育のステップとしております。そのため、キーパーLABO運営事業の新規出店のスピードが上がってきた場合、技術及びノウハウを習熟した社員に育成するためには、時間を必要とするため、当社の成長スピードの足かせになる可能性があります。

(2) 店舗の賃貸物件への依存について

当社の直営店は原則として土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から賃借しています。契約に際しては相手先の信用状態を判断したうえで出店を行いますが、賃借期間が長期にわたる場合が多く、当該長期の契約期間中に倒産その他賃貸人の信用状態の予期せぬ悪化等の事由により、契約解除せざるを得ない事態になった場合には、直営店の営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 個人情報管理及びシステム管理のリスクについて

当社では、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っていますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

また、当社が保有・管理する情報は、販売業、サービス業として多数のお客様の個人情報をはじめとする重要なものが多く存在します。これらの情報の保護・管理につきましては、「個人情報保護規程」「情報セキュリティ管理規程」を定め、従業員への教育、セキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っています。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の業界への依存について

当社のキーパー製品等関連事業における販売先の多くは、ガソリンスタンド向けとなっております。そのため、同業界の再編成、事業戦略の転換並びに動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節変動について

当社の第2四半期(10月～12月)は、お正月前に車をきれいにしたいという日本人特有の需要が集中するため、他の四半期と比較して売上が偏って高くなっております。一方、その反動で第3四半期(1月～3月)にはその分だけ需要が落ち込みます。その結果、第2四半期と第3四半期の売上高を合計して2で割り平均を出すと、他の四半期と同じレベルになり、第2四半期の偏りが解消される傾向となっております。

2021年6月期	第1四半期 (7～9月期)	第2四半期 (10～12月期)	第3四半期 (1～3月期)	第4四半期 (4～6月期)	年度計
売上高(百万円)	2,719	3,505	2,441	3,134	11,801
構成比(%)	23.0	29.7	20.7	26.6	100

(6) 自然災害による影響について

当社が店舗を展開する、または、事業関連施設を所有する地域において、地震、洪水、台風その他の大規模な自然災害が発生し、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社は、「固定資産の減損会計に関する基準」及び「固定資産の減損会計に関する手続」を定め、それを厳格に適用することとしております。そのため、当社の店舗において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、同店舗から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、減損処理に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しております。しかし、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 為替相場変動による影響について

当社は、海外から製品の輸入が、2021年6月期全体の仕入高の約38%となっております。急激な為替の変動に対処できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事実と異なる風説が流布することについて

当社のホームページ、keepercoating.jp及びkeeperlabo.jpは、当社のサービス・店舗を利用しようとするお客様にとって重要な判断材料となります。実際に来店動機の上位にインターネットでの情報が上げられており、インターネットなくして効果的な集客は考えられない状況です。他方、インターネット等を通じて当社の製品・店舗・役員に対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布される可能性もあり、この場合、当社への信頼及び企業イメージが低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 同業他社との競合のリスクについて

当社はケミカル・機器などの「開発」「製造・卸・販売」「直営店運営」「技術・ノウハウの研修」と、それぞれが相関性を持ったすべてを網羅しているところに強みを持ったビジネスモデルです。現在のところこのようなビジネスモデルを持った競合は存在しません。しかし、その一部の部門において当社の製品あるいはサービスを上回る付加価値を生み出す競合先が出現する可能性がない訳ではありません。あるいはそのような競合状態を経験していないこと自体が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るため、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定取引先への依存について

当社の主要な取引先であるSONAX社は、ドイツに本社を置くホフマン企業グループの中核をなす同国内で約50%のシェアを持つドイツ最大の自動車ケミカルメーカーであります。当社とは2001年からボディガラスコーティング製品において共同開発を行っております。

当社は設立後、間もなく独自でケミカル製品の開発を行っていましたが、すべての製品を自主開発するには膨大な開発費が必要であったため、SONAX社と共同で開発を行ってきた経緯があります。

当社の主力商品の一つであるキーパーコーティングのうち、ボディガラスコーティングの材料であるKeeperブランドのケミカル製品(DKC、レジジン2)をSONAX社と共同開発し、その製造をSONAX社に製造委託しております。

当社のボディガラスコーティングのほとんどに、SONAX社に製造委託しているケミカル製品が使用されており、当該製品の仕入高は2021年6月期の当社全体の年間仕入高の約32%であります。

現在、SONAX社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、同社の事業政策や事業再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 当期の経営成績

当事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による下振れリスクはあったものの、自動車や半導体関係を始めとする製造業の回復や設備投資需要の持ち直しに牽引され、同感染症の影響による景気の落ち込みからは緩やかな回復基調で推移しておりますが、引続き先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

[第1四半期]

2021年6月期のスタートである、第1四半期会計期間(2020年7月から2020年9月)におきましては、売上高は27億19百万円(前年同期比20.6%増加)、営業利益は7億11百万円(同144.0%増加)と大幅な増収増益となり、順調なスタートとなりました。

[第2四半期]

第2四半期会計期間(2020年10月から2020年12月)におきましては、KeeperコーティングがYouTubeなどSNSでの高い評価を見て、施工台数が増加しました。特に最需要期である12月においては、「EXキーパー」や「ダイヤモンドキーパーシリーズ」の高単価・高付加価値のメニューを選ばれる方が急増しました。

その結果、売上高35億5百万円(前年同期比36.1%増加)、営業利益11億5百万円(同98.3%増加)と四半期の過去最高益を出すことができました。

[第3四半期]

続く、第3四半期会計期間(2021年1月から2021年3月)におきましては、カーコーティングや洗車に関わる事業において、例年1月～3月は需要が低くなる時期ですが、Keeperの認知度と信頼が格段に上がったことによって新車へのコーティング施工が大幅に増加した事もあり、創業以来初めて非需要期の1月と2月にそれぞれ単月で営業利益が黒字になりました。また、車が一番販売される3月には、むしろ需要期のような大きな実績となりました。

その結果、売上高24億41百万円(前年同期比39.0%増加)、営業利益4億93百万円(同245.0%増加)となり、大幅な増収増益を果たすことが出来ました。

[第4四半期]

直近の、第4四半期会計期間(2021年4月から2021年6月)におきましては、昨年は、新型コロナ禍で4月はキーパー製品等関連事業においてはスクールの中止や営業活動の自粛をし、キーパーラボ運営事業については、時短営業や休業などの影響を受けている月でしたので、一概には比べられませんが、売上高31億34百万円(前年同期比48.4%増加)、営業利益7億10百万円(同89.6%増加)となり、新しい次元に入った実績が続きながら、更にKeeperコーティングの需要は上昇し続けております。

この好調の主な要因は、昨年2月に発売を開始した、新車用の高付加価値のコーティング「EXキーパー」を、沢山のユーザーに取り上げてもらったり、自動車専門誌の記者や自動車評論家に取材してもらい、その高い評価が紙面に掲載されたりして、良い評判が出来上がり、それがSNSで高い評価を伴って拡散した事で、Keeperが信頼できる本物のコーティングとして定着し、新車を買われたお客様が、最上級メニューである、「EXキーパー」や「ダイヤモンドキーパーシリーズ」などのKeeperコーティングを指名して選ばれるお客様が大幅に増加しております。

また、ユーザーやモータージャーナリストなどは、一度Keeperを施工された方であれば、必ずKeeperのファンになり、そのままKeeperのサービスを利用し続けてくれる方が沢山いらっしゃいます。

それに加え、「人々の清潔意識」が上がっている事と、今乗っている愛車を「長く」乗ろうと、愛車をリフレッシュする為や、新たに中古車を買われた方の、「ダイヤモンドキーパーシリーズ」や「クリスタルキーパー」の施工も非常に多くなり、2万円～20万円までの幅広い価格帯のコーティングを持っている、Keeperの強みが増してきております。

このようなKeePerにとってのポジティブな要素によって、大きな流れの変化を感じ取り、期中の8月時点で、大幅な人員増を急ぐ決断をして、4か月で100名の中途入社を得、4月の新卒入社70名を得たことが、中盤から終盤にかけての絶好調を支える大きな力になっております。

また、期中にLABO店舗全店の断熱天井の設置や照明のLED化によって作業環境が大幅に改善されたことが、結果的に収益向上にも大きく役立っています。

モータースポーツ・スーパーGT500クラスへのスポンサー活動も今年で8年間継続し、毎年のようにシリーズチャンピオン争いをしている「KeePer TOM'S GR Supra」の活躍もあり、車好きの方にもコーティングはKeePerを選ばれる方が増えており、全国的にKeePerの輪が広がってきているのを感じます。

キーパーLABOについては、今期は合計5店舗の新規出店にとどまりました。そして、今あるニーズにしっかり応えるべく、今後の更なる需要拡大に備えて、既存店舗の拡大やブースの増設、新ブランディングデザインへの変更を積極的におこないました。

[通期]

その結果、当事業年度における売上高は118億1百万円（前年同期比35.7%増加）、営業利益は30億21百万円（同121.0%増加）、経常利益は30億22百万円（同120.0%増加）、当期純利益は21億33百万円（同133.6%増加）と大幅な増収増益となり、過去最高益を更新する事が出来ました。

（キーパー製品等関連事業）

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、新型コロナウイルス感染症の拡散により、外出制限などがあり、本業である燃料油販売数量の低下が続いておりましたが、ここへきてマイカーに乗る機会が大幅に増えた事もあり、活気を取り戻し、お客様のご来店が完全に元通りに戻りました。それに加え「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」の需要は引続き高く、コーティング、洗車共に賑わいをみせております。

そして、YouTubeなどのSNSなどで情報や評判をしっかりと見られて、KeePerを指名買いされるお客様が、キーパープロショップへも大きな効果としてみられ始めました。その為、EXキーパーへのニーズも高まり、EXキーパー1級資格を取得し、『EXキーパー施行取扱店』となった店舗が、1,587店（2021年6月末現在）となりました。その事で、もちろんEXキーパーの施工が増加するのですが、EXキーパーがメニューに加わった事で、ダイヤモンドキーパーシリーズが価格的にも「真ん中」の商品になり、お客様が選びやすくなり、ダイヤモンドキーパーシリーズが「新車・既販車」ともに増加しております。

そして、ガソリンスタンド業界では、1年に1回のリピートでの施工が多くあり一番人気でもある、クリスタルキーパーも増加しており、その結果、ダイヤモンドキーパー・クリスタルキーパーの施工で使用するダイヤモンドキーパーケミカルの出荷数量が約20%増加となりました。

カーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においては、引続き、KeePer初の「新車用」コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に導入を推し進めております。同時にカーメーカーへも、KeePerコーティングの純正採用の獲得に向け、積極的に活動しております。

昨年10月に、KeePerとして初の新車用純正コーティングとして、採用された、高級ボディーコーティング『SUBARU WダイヤモンドKeePer』が採用され、全国各地にあるスバルディーラーにて、順調に導入が進み、施工台数が着実に増加しております。今後は、さらなる拡販に向け、サービス商品の追加やWeb関連の販促物の強化を行っています。加えて、日本国内におけるモータースポーツSUPER GT 300クラスに参戦する新型「SUBARU BRZ R&D SPORT」へスポンサーードし、KeePerのブランドアピールをしております。

また、ユーザーに人気があり、かつリピート率の高い、KeePerコーティングをSUBARUディーラー店舗内でも導入する企業が多くなってきており、一番の得意分野でもある技術研修の依頼が多くなってきました。今後も他社との差別化をするためにも、車をキレイにするビジネスを積極的に導入される企業が多くなる事が予想されます。

新商品として、「樹脂フェンダーキーパー」を4月より発売開始しました。最近のSUV系の車には、無塗装の樹脂でできたフェンダーを装着した新車が多く出ています。その樹脂部を従来の無塗装樹脂コーティングのように一時しのぎの黒色復活ではなく、紫外線をシャットアウトして、再白濁を防いで、しっとりとした樹脂そのものの発色とツヤを1年間確実に守りきります。

ユーザーから「この商品を待っていたよ」と反響も高く、すでに多くの施工に繋がり、発売早々にアラカルトメニューの定番の人気メニューとなりました。

車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングが好評です。スマホにも「清潔に・キレイに」のニーズは高く、大切なスマホをKeePerで生活傷からしっかりと守る為、ドコモのキャリアショップで好評です。そして、この製品は、「KeePerコーティング for docomo select」として昨年の12月に純正採用がされ、着実に導入店舗が増加しております。

それ以外にも、看板やお風呂などへのコーティングもテスト施工が始まり、今後のサービス拡大に向け活動をおこなっております。

これらの活動の結果、キーパー製品等関連事業の売上は58億22百万円(前年同期比25.3%増加)となりました。当セグメントにおける営業利益は、内部取引控除後17億38百万円(同75.0%増加)となりました。

(キーパーLABO運営事業)

キーパーLABO運営事業については、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った実績が続きながら、KeePerコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなって、更にKeePerコーティングの人気は上昇し続けております。

2021年6月期のコーティングの施工台数は大幅に伸びており、最新のEXキーパーは、施工がぐんぐん増え、施工台数が5,859台、売上で約8億96百万円と大幅な実績の上乗せとなりました。

ダイヤモンドキーパーシリーズも、“真ん中効果”で新車・既販車とも施工が大幅に増加し、施工台数は前年比44.2%増加の30,301台、売上で約18億86百万円と大きく伸びております。

また、愛車をリフレッシュするのに最適なクリスタルキーパーは、1年に1回のリピートでの施工が増加し、23.9%増加、ピュア・ミネラルオフも27.0%増加となり、全てのKeePerコーティングにおいて非常に大きな伸びを示しております。

加えて、洗車需要も大きく向上し、総来店台数も29.1%増加と大幅に増加しました。そして、平均単価も前期11,732円から今期13,492円と15.0%大幅に押し上げており、キーパーLABOの運営効率が大幅に向上しております。

キーパーLABOの運営効率を上げるもう一つの要因として、昨年の6月より導入した、「新Web予約システム」も大きく貢献しております。

この予約システムは、お客様が店舗の予約(混雑)状況をリアルタイムで見る事が出来、24時間いつでも希望の日時・コースの予約が完結出来る仕組みとなっており、ユーザーにとって大変便利なものとなっております。その為、Webでの予約率も従来に比べ倍増しております。

Webでの予約が増えたことで、「予約なしでのご来店」や「電話での予約」が激減し、店舗は作業や接客にも集中出来るようになり、来店客数が増加している中でも煩雑さが軽減されて、運営効率が大幅に改善されております。

店舗側もこのシステムを試行錯誤しながら、全店で使い方が統一され、大きな効果を発揮し、「来店台数」「新規顧客」「高付加価値コーティング」の増加と、驚くほどの効果が続いてきています。

その結果、2021年6月期の1店舗当たりの月間平均売上は、前期418万円から今期594万円となり、前期比42.3%増加と大幅に上がっております。

新店開発においては、5店舗の新規出店にとどまりました。今期中にもう数店舗のオープン予定でしたが、気象状況の悪化や工事価格の上昇に伴い再設計するなど工事スケジュールの遅れがでて、店舗オープンが来期にずれ込んでおります。

新店の開発状況

2020年10月7日 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県庁前店 オープン
2020年12月19日 大阪府堺市北区 堺 中百舌鳥店 オープン
2021年4月16日 千葉県佐倉市 佐倉店 オープン
2021年4月29日 兵庫県姫路市 姫路店 オープン
2021年6月26日 大阪府高槻市 高槻店 オープン

そして、今あるニーズにしっかりと応えるべく、今後の更なる需要拡大に備えて、既存店舗の拡大やブースの増設など設備の充実、新ブランディングデザインへの変更を積極的に行いました。

既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更

2020年7月 大阪府 交野店 外装変更
2020年8月 千葉県 ちば古市場店 ブース増設、新ブランディングへ変更
2020年9月 愛知県 一宮店 全面改装
2020年11月 東京都 世田谷店 店舗拡大
2020年11月 愛知県 東海店 洗車スペース3台増設
2021年4月 愛知県 知立店洗車・仕上げ場スペース4台・ブース4台増設 新ブランディングへ変更
2021年4月 広島県 広島長楽寺店 洗車・仕上げ場スペース4台増設
2021年5月 愛知県 岡崎店 ブース4台増設
2021年6月 愛知県 大須店 洗車・仕上げ場スペース3台・ブース3台増設 新ブランディングへ変更
2021年6月 千葉県 船橋店 洗車・仕上げ場スペース4台・ブース2台増設 新ブランディングへ変更
2021年6月 東京都 三鷹店 洗車・仕上げ場スペース2台・ブース4台増設

既存店舗の空調、断熱対策

昨年の夏の猛暑から学び、今後も猛暑が続く事を想定し、既存店舗の空調、断熱対策の実施を早急に進め、全店終了し今年の夏は、適切な環境で高品質なコーティングが施工出来るようになっております。

最後に、人員体制については、新たな次元に入ったKeePerコーティングの需要の高さに合わせ、100名の中途採用の施策も昨年12月までには達成し、更にこの4月1日には70名の新卒生が入社し、LABO店舗で働くスタッフは122名強化の544名となり、営業部スタッフは22名強化の72名となり、会社全体では160名増の694名となりました。

この人員増によって例えばキーパーLABO運営事業の人件費で29.5%増加となっており、キーパーLABO運営事業の売上が47.5%増加になっており営業利益においては243.3%増加とセグメント利益が大幅に増収となっております。この事からキーパーLABO運営事業の運営効率が大幅に向上している事がわかります。

これらの活動の結果、当セグメントの当年度の売上高は59億78百万円（前年同期比47.5%増加）で、営業利益は12億82百万円（同243.3%増加）となりました。ただし、内部取引による費用が3億86百万円含まれており、換算すると16億69百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ3億76百万円減少し15億17百万円(前事業年度末比19.9%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億93百万円(前事業年度比20億21百万円増加)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益29億93百万円、減価償却費2億80百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億39百万円(前事業年度比5億80百万円減少)となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入1百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出6億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億31百万円(前事業年度比25億18百万円増加)となりました。支出の主な内訳は自己株式の取得による支出21億88百万円、長期借入金の返済による支出3億31百万円、配当金の支払額2億12百万円であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	2,671,806	131.4
キーパーLABO運営事業	9,364	40.2
合計	2,681,170	130.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
キーパー製品等関連事業	5,822,743	125.3
キーパーLABO運営事業	5,978,492	147.5
合計	11,801,236	135.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ENEOSトレーディング株式会社	1,555,403	17.9	1,879,238	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。経営者は、債権、たな卸資産、投資、繰延税金資産等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的と思われるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っております。また、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら見積りと異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は35億42百万円(前事業年度末比0.8%増加)となり、27百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億76百万円減少、売掛金が2億12百万円増加、商品が1億69百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は56億44百万円(前事業年度末比12.0%増加)となり、6億5百万円増加しました。これは主に有形固定資産が4億33百万円増加、建設協力金が34百万円増加、繰延税金資産が62百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は24億87百万円(前事業年度末比73.2%増加)となり、10億51百万円増加しました。これは主に未払金が2億54百万円増加、未払法人税等が5億24百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は11億32百万円(前事業年度末比11.9%減少)となり、1億52百万円減少しました。これは主に長期借入金が3億31百万円減少、退職給付引当金が45百万円増加、資産除去債務が1億21百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は55億66百万円(前事業年度末比4.6%減少)となり、2億66百万円減少しました。これは主に利益剰余金が当期純利益により21億33百万円増加した一方で、配当により2億12百万円減少、自己株式が21億88百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は118億 1 百万円(前事業年度比35.7%増加)となりました。事業セグメントごとの内訳は、キーパー製品等関連事業が58億22百万円(前事業年度比25.3%増加)、キーパーLABO運営事業が59億78百万円(前事業年度比47.5%増加)となりました。

キーパー製品等関連事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、新型コロナウイルス感染症の拡散により、外出制限などがあり、本業である燃料油販売数量の低下が続いておりましたが、ここへきてマイカーに乗る機会が大幅に増えた事もあり、活気を取り戻し、お客様のご来店が完全に元通りに戻りました。それに加え「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」の需要は引続き高く、コーティング、洗車共に賑わいをみせております。カーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においては、引続き、KeePer初の「新車用」コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に導入を推し進めております。同時にカーメーカーへも、KeePerコーティングの純正採用の獲得に向け、積極的に活動しております。

キーパーLABO運営事業については、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った実績が続きながら、KeePerコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなって、更にKeePerコーティングの人気は上昇し続けております。

また、新店開発においては、5店舗の新規出店にとどまりました。今期中にもう数店舗のオープン予定でしたが、気象状況の悪化や工事価格の上昇に伴い再設計するなど工事スケジュールの遅れがでて、店舗オープンが来期にずれ込でおります。そして、今あるニーズをしっかりと応えるべく、今後の更なる需要拡大に備えて、既存店舗の拡大やブースの増設など設備の充実、空調、断熱対策の実施、新ブランディングデザインへの変更を積極的におこないました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、92億89百万円(前事業年度比39.9%増加)となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は30億21百万円(前事業年度比121.0%増加)となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、営業外収益 8 百万円と営業外費用 6 百万円を計上した結果、30億22百万円(前事業年度比120.0%増加)となりました。

(税引前当期純利益)

当事業年度の税引前当期純利益は、29億93百万円(前事業年度比122.6%増加)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、法人税等 8 億60百万円を計上したことにより、21億33百万円(前事業年度比133.6%増加)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第 2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載していません。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析は、「第 2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または金融機関からの借入により資金調達することとしております。

なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は15億17百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は3億31百万円、長期借入金の残高は3億31百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

KeePerブランドの確立と普及を目指し、さらに積極的な営業展開を進めていきます。各セグメントの見通しの通りです。

キーパー製品等関連事業

従来からのガソリンスタント業界など車のアフターマーケットでの売上加えて、カーメーカーやカーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界において2年後に現在のアフターマーケットと同じ規模の売上を目指して営業活動を強化しております。

その具体的な方策としてKeePer初の"新車用"コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に会社の総力を上げ、導入を推し進めております。その為、体制の大幅な見直しをおこない、専門の営業部隊を「新車営業部」として精鋭の30名体制へ増強し活動を行っております。

その活動は、各メーカーへの純正採用活動として、昨年10月に採用されたSUBARUの『SUBARU WダイヤモンドKeePer』を始め、2021年9月1日より、愛知県名古屋市熱田区に本社を置くトヨタグループの自動車部品専門の卸売会社である、トヨタモビリティパーツ株式会社より、KeePerボディーコートが発売される事となりました。

発売される商品は、高級タイプの「EXキーパー」と標準タイプの「ダイヤモンドキーパー」をラインナップいたします。

今後、トヨタモビリティパーツ株式会社と協力し、トヨタボディーコート市場の拡大を図る営業活動を行っていきます。既に、営業活動はスタートし、各地区で順次商品紹介が始まり、製品の出荷は、第2四半期より出始める予定です。その為、このキーパー製品等関連事業のセグメントでの売上予測も、前年比約40%増と大幅増を見込んでおります。

そして、アフターマーケットにおいても、KeePerのブランドカアップと共に、愛車を「清潔に・キレイに・長く」乗ろうと、新車・既販車ともにコーティングの需要が高まりをみせており、EXキーパーやダイヤモンドキーパーの施工台数が増加しております。

車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングが、全国のドコモ店舗で施工件数が着実に増加しております。そして、看板へのコーティング事業については、看板事業をされている方がよく読まれる雑誌に、KeePerの広告を載せた事で、KeePerの代理店をしたいという企業が出てきており、既に看板事業のノウハウをお持ちの企業の方と力を合わせ、看板へのコーティング事業を広められるようにしていきます。

最後に、海外事業については、新型コロナウイルス感染拡大もあり、引続き先行き不透明な状況が続いており、再開の目途が立っておりません。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業においては、新規出店を年間10店舗前後を計画している事に加え、KeePerの需要拡大と共に全国各地に広がっている、キーパープロショップ、カーディーラーへのサポート強化も考え、全国47都道府県に出店し全国くまなくキーパーLABOを広げて行きます。

今後の新規出店予定

2021年10月オープン予定 富山県富山市 富山店(仮称)*富山県初

2021年11月オープン予定 神奈川県厚木市 厚木店(仮称)

2021年11月オープン予定 北海道札幌市白石区 白石店(仮称)

2021年11月オープン予定 群馬県前橋市 前橋店(仮称)*群馬県初

2022年1月オープン予定 福岡県福岡市博多区 博多店(仮称)

2022年3月オープン予定 埼玉県新座市 新座店(仮称)

そして、既存店舗の拡大やブースの増設など設備の充実を継続しておこなっていきます。新ブランディングデザインへの変更を今期中には全て終わる予定です。 昨年の6月より新しい予約システムを導入し、大きく運営効率が上がっている物をさらにブラッシュアップすると共に、POSシステムを改良し、お客様にとって使い易く、スタッフにとっても効率のよい店作りをしていきます。

店舗が拡大していくうえで、組織体制も重要であり、複数の店舗を担当するマネージャー・課長職を中心とした体制作りを構築していきます。そして、店舗スタッフとのコミュニケーションを密にとり、お客様ニーズの発掘と人材育成にも力を入れ、技術・知識を軸としたサービスの向上を図っていきます。

KeePerのブランディングについて

KeePerのブランディングとして、そして採用活動にも大きな効果を発揮している、「SUPER GT」へは、2021年もスポンサーを継続していきます。それ以外のモータースポーツにもスポンサー活動を積極的に広げ、宣伝効果を得る事と車業界との関係強化を考え、行っていきます。

2020年より強化をしたEXキーパーをコーチャーの方に取り上げてもらう事や、自動車専門雑誌の記者や自動車評論家にEXキーパーを取材してもらう活動は継続的に行っていきます。

早速、この7月には、幅広い世代から愛され、誰もが知っている有名芸能人のYouTubeチャンネルで伝えてくれました。沢山のチャンネル登録者数を持たれている、有名人なので公開開始から多くの方が動画を見られ、早速、動画を見られた方からの多くの施工依頼が入っており、今後大きく期待が出来そうです。なので、今後もこの活動を継続すると共に、インフルエンサーなどの影響力がある方にKeePerを取り上げてもらったり、車好きだけではなく、一般の方が読まれているような自動車雑誌や一般雑誌などにも取り上げてもらうなどの活動を進め、将来に向け積極的な広告宣伝を効果的に展開し、ブランド周知を図っていきます。

SDGsの取組について

当社は、持続可能な世界実現に向け国連が定めた、2030年までの国際的な目標であるSDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) の理念に共感し、事業活動と社会貢献活動を通じて目標達成に貢献します。

SDGsの取組として、当事業を広げる事、そのものが、目標達成に貢献できると考えております。それは、EXキーパー、ダイヤモンドキーパー、クリスタルキーパーなどのキーパーコーティングは、強い撥水力(水はじき力)によって、普通の雨が降ると、雨がその撥水力によって弾かれるだけでなく、KeePerコーティングによって砂などの汚れが、塗装にくっついていないので、雨の中に拡散して、雨と一緒にはじかれて落ちてしまうのです。だから、KeePerコーティングをされたユーザーは、みなさん「洗車をする回数がものすごく減った。」と、口を揃えておっしゃいます。なので、雨が降ると車がキレイになってしまう訳で、普通、雨が降ると車が汚れるという常識と正反対の現象がおこります。KeePerコーティングをすると「洗車の回数が減る。」のは、手間と時間の節減になるのと同時に、真水の節約にもつながりますし、洗剤使用の節減にも繋がります。

さらに、車がキレイな状態が続く事で、車の価値を守る事も出来、年々長くなっている、車齢と相まって、車を大切にし、車を長く乗るようになって、車の製造によって発生するCO2の節減になり、持続可能なカーライフプランの提供にも繋がります。

KeePerの品質維持とブランディングについて

「サービス商品」であるKeePer商品は、工場やセントラルキッチンなどで画一的に造られる「製品」ではなく、キーパーLABO及びキーパープロショップなどの店頭で、一つ一つ造り上げられる「サービス商品」なので、その品質維持に難しいものがあります。

しかし、それをKeePerは、材料ケミカルの高い性能と、それを店頭での施工技術力の維持のために、全国13か所のトレーニングセンターを設置し約70名のインストラクターが活動しております。それにも増して、全国のキーパープロショップの皆さんの高品質に対する意識の高さが、施工されたキーパーコーティングの、サービス商品としての高品質の向上と維持を実現しています。その品質の高さは定評があり、キーパーコーティングを施工されたお客様はリピート率約85%という高い率で支持され、その積み重ねと、認知度アップでの新規顧客の獲得と相まってKeePerのガラス系コーティングは市場を拡大しています。

また、この高い品質が競合商品との決定的に差別化された競争力になっており、これをいかに維持していくかが今後の事業の拡大に大きな影響を与えます。その為に、「技術研修」、「キーパー技術コンテスト」や「上達会」が、キーパープロショップや施工店さんたちへの当社の主な活動となっており、キーパーLABO運営事業においては、より一層高い品質を維持することが専門店としての生命線として維持向上に努めています。

キーパーLABOは2021年6月30日時点で98店舗(直営86店舗)、キーパープロショップが6,098店舗と非常に多くの店舗であり、それぞれの店舗の責任において施工がされており、そのすべての商品品質を均一に高く維持することは極めて困難であります。逆に、これを実現することが競合商品との差別化、決定的な競争力であり、Keeperのブランディングそのものです。

もちろん、Keeperのブランディングは、日本最高峰のレースであるSUPER GTに#37 Keeper TOM'Sへのスポンサーで、車好き層への深い浸透と、全国へのテレビCMやYouTube、Webサイトで広く一般に認知を広げるなどマーケティングを通じて作り上げられております。これは2021年度以降も継続して行きたいと思っています。

新車マーケットでのKeeperコーティングの拡大について

カーメーカーやカーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においてもKeeperの拡大をすべく積極的に営業活動がされております。方策としては、Keeper初の「新車用」コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に会社の総力を上げ、導入を推し進めております。その為、体制の大幅な見直しをおこない、専門の営業部隊を「新車営業部」として精鋭の30名体制へ増強し活動を行っております。その活動は、各メーカーへの純正採用も『SUBARU WダイヤモンドKeeper』を始め着実に実りつつあり、2021年9月1日からは、愛知県名古屋市熱田区に本社を置くトヨタグループの自動車部品専門の卸売会社である、トヨタモビリティパーツ株式会社より、高級タイプの「EXキーパー」と標準タイプの「ダイヤモンドキーパー」のKeeperボディーコートが発売されます。新車から既販車まで一貫してKeeperのサービスを提供し、日本国中の車をより美しくし、お客様に喜びを提供していきます。

キーパープロショップ登録店舗数の増加と1店舗当たりの施工台数の増加について

Keeper製品等関連事業の主力であるキーパープロショップは主にガソリンスタンドです。ガソリンスタンドは石油製品(燃料)が徐々に販売減少していく中でそのインフラを活かし、燃料以外で収益を上げる必要があり、どこの石油元売りもこぞってカーコーティングの施工販売に力を入れております。ガソリンスタンド自体の店舗数は減少の一途ではありますが、いまだに29,000店舗以上あり、その中でキーパープロショップは2021年6月30日時点で、約21%の6,098店舗であります。期首5,849店から期末6,098店と微増ですが、主要製品の一つであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジ2の売上が、前年同期比約20%増の伸びとなっており、1店舗当たりのコーティング実績が向上している事がわかります。

キーパープロショップは、入会金ゼロ、会費無料であり、獲得のための営業活動も全くしておりませんが、実際に売上実績が上がる功績で自然に増えてきたものなので、今後もこの傾向が続くものと予想しております。

そして、もっと重要なのが、キーパープロショップ1店舗当たりのキーパーコーティング施工台数が毎年増加している事実です。キーパープロショップの制度が発足した数年前に比べ1店舗当たりの施工台数実績が2倍以上に増加していることです。これはキーパープロショップの収益が上がると同時にKeeperケミカルの販売が伸びていくKeeperビジネスの成功報酬の基本スタイルとなっております。

キーパーLABO既存店の売上向上と新規出店のペースアップについて

キーパーLABO運営事業については、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った実績が続きながら、KeeperコーティングがYouTubeなどのSNS上での高い評価を見て、高額商品の需要が高くなって、Keeperコーティングの人気は上昇し続けております。

キーパーLABOの前年実績のある既存店舗は、TVコマーシャルなどでKeeperブランドが消費者の中に浸透してきていること、SNSの中で良い評判が広がっていること、当社が上場したことなどによってKeeper全体の信頼が上がってきて、購買商品がより価格の高い上位商品であるダイヤモンドキーパーの施工が新車を中心に増加し、キーパーLABOの販売単価を押し上げて来ています。今後もしばらくはこの傾向が続くものと考えております。

株式の上場と東証一部への指定替によって一番大きく変わったのが、キーパーLABO新店用の物件の出る数です。これが劇的に増加したのは、Keeperの認知度が上がったと同時に株式上場によって、社会的信用が上がったことが大きな要因と言えます。特に、コンビニエンスストア業界の再編が加速していることから、コンビニ店舗跡地へのリプレース出店が今後は増加するものと考えております。ベイシア、カインズなどの商業施設やドライブショップのジェームズとの連携も継続していきます。

キーパーLABOとキーパープロショップの共存共栄について

初回施工はキーパーLABOで施行したお客様も、2回目以降の施工は近くて便利なキーパープロショップで施工される方がおよそ50%もいて、キーパーLABOが、周辺のキーパープロショップの活性化に役立っています。逆に、全国のキーパープロショップにKeeperの看板が上げられ、店頭ではパンフレットなどでの営業が行われることで、Keeperブランドの認知度がアップし、キーパーLABOの集客や運営に大きなプラスの力になっています。つまり、キーパーLABOとキーパープロショップの存在は相乗効果を持っており、このシナジー効果を持っていることもKeeperの大きな強みとなっております。

新規出店に伴う人員の採用と、資金計画について

キーパーLABOの新規出店に伴う人員は、大学卒、高校卒とも、来春の新卒採用が前年を上回るペースで順調に推移しているため、中途採用も含めて十分な採用人数を得られるものと考えております。

元々、キーパーLABOの社員の定着率は非常に高いものでした。企業理念にあるように、お客様の満足(CS)を高い技術で実現すると同時に、お客様の「ありがとう」の言葉で、従業員のやりがいと満足(ES)を生み出していくことが、定着率の高さに結びついており、採用数の増加と相まって社員数全体の増強が実現しております。更に定着率の高さが、勤務経歴の長さを生み、勤務の長さが技術の熟練を生み出して商品の品質の維持向上にも貢献しています。

新店の構築のためには更地からの建設物件で約4,500万円/1件、既設の建物がある居抜き物件では約3,500万円/1件の費用が掛かります。しかし新規開店から遅くとも1年以内に単月の採算ベースに乗ることが今までの実績で解っておりますし、営業キャッシュ・フローでのプラス要因と、現在の現預金からして、現状の2021年6月30日時点で直営86舗から今後の100店舗余までの資金は安定的に調達をすることができると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

主要な仕入先であるSONAX社との間で、以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
Keeper 技研株式会社	SONAX GmbH	ドイツ	洗車・コーティング用ケミカル他	取引基本契約	2015年1月21日以降期限の定め無し

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社技術開発及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当事業年度における研究開発費の総額は53百万円であり、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、実施した当社の設備投資の総額は783百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) キーパー製品等関連事業

当事業年度の主な設備投資は、車両運搬具の購入15百万円等により総額34百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) キーパーLABO運営事業

当事業年度の主な設備投資は、新規出店5店舗2億36百万円、大府店土地購入99百万円等により総額691百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入13百万円等により総額57百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2021年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県大府市)		本社機能	131,934	12,707	156,805 (2,069)	13,779	315,226	37〔5〕
出荷事務所 (愛知県大府市)		出荷機能	65,333	548	218,835 (2,721)	1,152	285,869	10〔12〕
キーパーLABO直営店 86店舗	キーパー LABO 運営事業	店舗 施工施設	2,330,779	80,353	1,218,117 (2,363)	107,284	3,736,534	533〔14〕
営業所・トレーニングセ ンター8事業所 トレーニングセンター 5事業所	キーパー 製品等 関連事業	営業所 研修施設	211,740	20,665		18,733	251,139	64

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 4. 臨時従業員数(パートタイマー及び派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
 5. 営業所・トレーニングセンターにつきましては、賃借物件の為、土地の帳簿価額は発生しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所の名称	セグメント名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
蒲郡店(仮称)	キーパーLABO 運営事業	愛知県蒲郡市	店舗	40,000	-	自己資金	2021年8月	2021年9月	(注2)
茅ヶ崎店(仮称)		神奈川県茅ヶ崎市	店舗	40,000	-	自己資金	2021年8月	2021年9月	(注2)
白石店(仮称)		北海道札幌市白石区	店舗	75,000	-	自己資金	2021年8月	2021年11月	(注2)
2022年6月期 出店予定5店舗		-	店舗	235,000	9,811	自己資金	2022年6月期中	2022年6月期中	(注2)

(注) 1. 上記投資予定額の総額及び既支払額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月11日 (注) 2	278,090	7,031,810		1,344,189		1,007,224
2016年7月1日～2017年6月 30日 (注) 1	11,200	7,043,010	974	1,345,163		1,007,224
2017年7月1日 (注) 3	7,043,010	14,086,020		1,345,163		1,007,224
2017年7月1日～2018年6月 30日 (注) 1	16,000	14,102,020	704	1,345,867		1,007,224
2019年7月1日～2020年6月 30日 (注) 1	38,400	14,140,420	1,689	1,347,557	-	1,007,224
2020年10月1日 (注) 4	14,140,420	28,280,840		1,347,557	-	1,007,224

(注) 1. 2013年7月9日の取締役会決議に基づき付与したストックオプションの行使による増加であります。

2. 2016年10月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 株式分割(1株:2株)

4. 株式分割(1株:2株)

(5) 【所有者別状況】

2021年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	29	62	125	12	6,279	6,526	
所有株式数 (単元)		39,217	6,947	127,949	32,243	63	76,319	282,738	7,040
所有株式数 の割合(%)		13.870	2.457	45.253	11.403	0.022	26.992	100.00	

(注) 自己株式1,000,394株は、「個人その他」に10,003単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 タニ	愛知県大府市月見町6丁目145	5,797,600	21.25
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	4,657,600	17.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,345,500	4.93
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目3-13	1,280,000	4.69
賀 来 聡 介	東京都荒川区	1,178,000	4.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,038,200	3.81
名古屋中小企業投資育成株式 会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	832,000	3.05
鈴 置 力 親	愛知県大府市	644,400	2.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	629,060	2.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	479,400	1.76
計		17,881,760	65.55

(注) 1. 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社、及びその共同所有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	4,987	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3 AB, United Kingdom	232,400	0.82
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	940,800	3.33

2. 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ 門ヒルズビジネスタワー26階	1,041,500	3.68

3. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SMBC日興証券株式会社及び三井住友DSアセットマネジメントが2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,600	0.01
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,168,600	8.26

4. 2018年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2018年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	553,600	3.93
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	19,100	0.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,273,500	272,735	
単元未満株式	普通株式 7,040		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,735	

(注) 単元未満株式には、自己株式94株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目 17番地	1,000,300		1,000,300	3.54
計		1,000,300		1,000,300	3.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年5月27日)での決議状況 (取得期間2021年5月28日～2021年5月28日)	1,000,000	2,188,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,188,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	143
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,000,394		1,000,394	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

今後の利益配分の基本方針としては、株主への利益の還元と内部留保のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、今後の成長に必要な店舗展開等の有効投資に充当してまいりたいと考えて、中期的に配当性向30%を目標とする配当方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は26.4%となっております。

(注) 基準日が第29期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年8月10日 取締役会決議	545,608	20

会社機関の基本説明

a. 取締役会

当社は取締役会において、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定を行っております。取締役会は原則毎月1回の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を開催しております。メンバーについては代表取締役会長 谷好通、代表取締役社長 賀来聡介、専務取締役 鈴置力親、取締役 矢島洋、取締役 三浦健典、社外取締役 岡田邦彦、社外取締役 深谷雅俊、社外取締役 池本茂次、社外取締役（監査等委員） 角田善弘、社外取締役（監査等委員） 家田義人、取締役（監査等委員） 谷基司の11名で構成されております。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は非常勤取締役3名（内：社外取締役2名）で構成し、毎月1回開催し、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と適宜情報交換を行い連携するように努めております。メンバーについては社外取締役 角田善弘、社外取締役 家田義人、取締役 谷基司の3名で構成されております。

c. 幹部会

取締役会の意思決定を迅速に行うために中長期的な経営課題の協議を行います。また、取締役会で決定された経営方針に基づく業務執行方針を協議し意思統一を図る機関として幹部会を設置しております。代表取締役会長・社長は適宜、取締役を招集し幹部会を開催しております。メンバーについては代表取締役会長 谷好通、代表取締役社長 賀来聡介、専務取締役 鈴置力親の他各部長で構成されております。

d. 内部監査室

当社は代表取締役会長・社長直轄の独立した内部監査室を設け、内部監査室職員1名が内部監査を実施し、代表取締役会長・社長に対して監査結果を報告しております。代表取締役会長・社長は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

また、内部監査計画、内部監査結果などについて、監査等委員会に適切な報告を行っております。内部監査室と監査等委員会、会計監査人は監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

e. リスク管理委員会

当社はさまざまなリスクに対し発生頻度、経営への影響度などを認識し適切な準備を行うとともに情報収集に努め、リスクの顕在化を最小限にとどめる体制を構築しております。社内のリスク管理を統括する組織として、代表取締役社長が委員長となり、役員、部長を委員としてリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク及び対策を協議しております。

f. 内部通報窓口

職場での不正・規程違反、法令違反行為等を認知した者が通報、申告または相談しやすい仕組みを定めることにより、法令違反行為等の早期発見と是正を行い当社のコンプライアンスに関するリスク管理を行うことを目的とします。通報は電子メールや電話等で社内（監査等委員会）（内部監査室）、社外（顧問弁護士）を通報窓口としております。

g. 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査の一環として当社の内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度（2020年7月1日から2021年6月30日まで）において業務を執行した公認会計士は楠元宏氏及び稲垣吉登氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士3名、その他8名となっております。

h. 弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的な問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

内部統制システムの整備状況

当社は、「日本に新しい洗車文化を」の経営理念、ならびに、「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に関わる日本国中の店舗を誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」との企業ビジョンのもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用しております。

当社は、会社内部のガバナンスを有効に効かせるために、仕組みとして内部牽制が十分に行き渡った組織にすることを目指し、監査等委員会による外部の見地からの監視のもと、取締役会による審議・意思決定が行われるとともに、経営の透明性とコンプライアンス遵守を徹底することとする。

<業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容>

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「取締役会規程」をはじめとする社内諸規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
 - (2) コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コンプライアンス管理規程および内部通報窓口に関する規程を定め、顧問弁護士に依頼して社外の内部通報窓口を設けることにより、実効性を高めることとする。
 - (3) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
 - (4) 当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては断固としてこれを拒絶する。
2. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 職務遂行に係る稟議書、報告書および議事録については、法令および文書管理規程などに基づき、適切に保存および管理を行う。取締役および監査等委員は、これらの文書などを、常時閲覧できるものとする。
 - (2) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報および個人情報を適切に取り扱うため、業務秘密管理規程などの規程類を整備・運用する。
 - (3) 会社法、金融商品取引法および証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理委員会において、会社の事業、その他業務に係るリスク管理およびコンプライアンス管理状況の把握を行うほか、各部長は、所管業務のリスク管理を適切に行いリスク発生の回避に努めるものとし、リスク発生が差し迫っていると認知した場合、速やかに代表取締役会長・社長に報告の上、リスク発生の回避、損失の極小化のための措置を講じる。
 - (2) 災害リスク管理規程、個人情報保護規程、業務秘密管理規程、品質保証規程、与信管理規程、デリバティブ管理規程等を定め、企業活動に関連する個々のリスクを管理する。
4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 業務分掌規程および職務権限規程において、職位、業務分掌および決裁事項ならびに決裁権限を定め、効率的に職務を遂行する。
 - (2) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度などの経営管理制度を整備する。

5. 当社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率の確保を目的として、組織規程や職務分掌規程をはじめとする社内規程を定め業務を遂行する。
- (2) 取締役および使用人の職務遂行の適合性を確保するため、会長・社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人および監査等委員会と情報交換し、効率的な内部監査を実施する（具体的には、四半期ごとに年4回および必要に応じて情報交換を実施する。）。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の求めに応じて、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助すべき使用人を任命し人事的対応をはかる。
- (2) 監査等委員会によりその職務の指示を受けた使用人は、当該指示された業務を他の業務に優先し遂行するとともに、当該指示された業務に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および上長などの指揮・命令は受けないものとする。
- (3) 当該使用人の人事異動および考課については、監査等委員会の同意を得るものとする。

7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制および当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、取締役会のほか部長会議など重要な会議に出席し、取締役および使用人から職務遂行の状況の報告を求められることができる。
- (2) 取締役および使用人は、監査等委員会から業務遂行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 取締役および使用人は、法令に違反する事実、社会に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには速やかに監査等委員会に報告する。
- (4) 内部監査室は、監査等委員会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告する。
- (5) 監査等委員会へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告等を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、法令に従い、公正かつ透明性を担保する。
- (2) 監査等委員会は、代表取締役会長・社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査等委員会は、会計監査人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (4) 監査等委員会は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。
- (5) 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、速やかに会社で費用を負担するものとする。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各取締役（監査等委員）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲内としております。

なお、当該責任限度額が認められるのは、各取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定員

当社の取締役は監査等委員でない取締役を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO	谷 好通	1952年3月18日	1985年8月 1993年2月 2019年2月	株式会社タニ設立(創業会社)代表取締役就任(現任) アイ・タック技研株式会社(現「Keeper 技研株式会社」)設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注)2	40,000
代表取締役 社長兼COO	賀来 聡介	1971年5月4日	1999年2月 2006年11月 2008年1月 2009年1月 2011年7月 2013年2月 2014年7月 2015年1月 2015年7月 2016年7月 2019年2月	中外石油株式会社入社 当社入社 快洗隊運営部関東担当部長 取締役キーパー-LABO運営本部長就任 常務取締役キーパー-LABO運営本部長就任 常務取締役東日本事業本部長就任 常務取締役経営企画本部長就任 取締役副社長経営企画本部長就任 常務取締役東日本事業本部長就任 常務取締役東日本支社長就任 代表取締役社長兼COO就任(現任)	(注)2	1,178,000
専務取締役	鈴置 力親	1978年9月15日	2001年4月 2005年7月 2007年7月 2009年1月 2013年2月 2014年7月 2015年7月 2016年4月 2016年7月 2019年2月	当社入社 関東営業部長 取締役営業本部副本部長就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役経営企画本部長就任 常務取締役東日本事業本部長就任 常務取締役経営企画本部長就任 常務取締役西日本事業本部長就任 常務取締役西日本支社長就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	644,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 キーパーラボ運営事業部長	矢島 洋	1975年12月26日	1996年4月 2008年11月 2013年7月 2014年9月 2015年7月 2016年7月 2017年9月 2018年9月	秀栄興産株式会社入社 当社入社 西日本事業本部部長 取締役東日本事業本部技術部長就任 取締役東日本店舗部長就任 取締役東日本支社事業部長就任 取締役キーパーラボ事業部長就任 取締役キーパーラボ運営事業部長就任(現任)	(注)2	32,000
取締役営業部長	三浦 健典	1984年7月19日	2007年4月 2007年11月 2017年7月 2018年4月 2019年7月 2019年9月	名古屋鉄道株式会社入社 当社入社 執行役員関東営業部長就任 執行役員営業部長就任 営業部長就任 取締役営業部長就任(現任)	(注)2	12,800
取締役	岡田 邦彦	1960年6月10日	1983年4月 2007年4月 2012年6月 2015年4月 2018年4月 2020年4月 2020年9月	日本石油精製株式会社(現 ENEOS株式会社)入社 新日本石油株式会社(現同社)関西支店販売4グループマネージャー JX日鉱日石トレーディング株式会社(現 ENEOSトレーディング株式会社)中央販売研修センター所長 同社福岡支店長 JXトレーディング株式会社(現 ENEOSトレーディング株式会社)執行役員東京支店長就任 ENEOSトレーディング株式会社取締役執行役員就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役	深谷 雅俊	1974年8月19日	1998年10月 2002年4月 2007年8月 2008年8月 2009年1月 2013年9月 2014年5月 2015年9月 2016年5月 2021年9月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 深谷会計事務所開設(現任) 株式会社買取王国監査役就任 当社社外監査役就任 株式会社スズキ太陽技術(現 株式会社動力)社外監査役就任(現任) 当社社外取締役監査等委員就任 株式会社買取王国取締役監査等委員就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)2	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	池本 茂次	1947年 5月14日	1966年 4月 1970年 4月 1988年12月 1990年11月 1998年12月 2000年 4月 2002年 9月 2005年 7月 2007年 7月 2009年12月 2010年 5月 2011年12月 2021年 9月	株式会社河合楽器製作所入社 株式会社大森石油店(現大森石油株式会社)入社 大森石油株式会社取締役管理部長就任 オーモリニッセキ株式会社取締役就任 大森石油株式会社取締役退任 オーモリニッセキ株式会社取締役退任 当社入社 IPO準備・店舗開発取締役就任 常務取締役管理部長就任 常務取締役退任 株式会社システム中部入社 株式会社システム中部退社 当社社外取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	角田 善弘	1954年 8月21日	1977年 4月 1989年 3月 2002年 6月 2004年 6月 2008年 6月 2017年 6月 2018年 6月 2019年 9月	スタンレー電気株式会社入社 株式会社CSK(現CSK株式会社)入社 CSKネットワークシステムズ株式会社取締役 株式会社CSK証券サービス常勤監査役 株式会社ベリサーブ常勤監査役 株式会社SCSK顧問 株式会社SCSK顧問退任 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役 (監査等委員)	家田 義人	1949年 6月 2日	1978年 4月 1988年 3月 2000年 8月 2013年 9月 2015年 9月	株式会社昭和製作所(旧株式会社ショーワ 現日立Astemo株式会社)入社 ショーワアメリカ派遣 技術営業担当 ショーワインドネシア派遣 現地工場品質指導 当社社外監査役就任 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注) 3	5,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	谷 基司	1961年 9月24日	1980年 3月	伊藤伊株式会社入社	(注) 3	-
			1986年11月	水野糧穀株式会社入社		
			1991年 3月	株式会社ニッコー入社		
			1992年 3月	サンディエゴ州立大学留学		
			1992年11月	株式会社ユニバーサル通商入社		
			1998年 8月	当社入社		
			2004年 8月	西日本エリア 取締役営業部長就任		
			2005年 9月	常務取締役就任		
			2007年 9月	常務取締役退任		
			2007年 9月	当社入社		
			2016年 6月	名古屋営業所課長就任		
		2021年 9月	当社取締役監査等委員就任(現任)			
計						1,917,800

- (注) 1. 取締役岡田邦彦、深谷雅俊、池本茂次、角田善弘及び家田義人は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年 6月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2021年 6月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 角田善弘、委員 家田義人、委員 谷基司

社外取締役との関係

当社は、監査の客観性と中立性を確保する為、社外取締役 5名(岡田邦彦、深谷雅俊、池本茂次、角田善弘、家田義人)を選任しております。

社外取締役 5名が取締役会において外部の独立した観点から意見・助言を述べる体制としており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

社外取締役である岡田邦彦氏はENEOSトレーディング株式会社で役員を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、経営を監督して頂くとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与して頂けると判断しております。

社外取締役である深谷雅俊氏は、公認会計士としての高度な専門知識を有し当社の監査体制の強化に適していると判断しております。同氏は当社との間には特別な利害関係はございません。

社外取締役である池本茂次氏は、豊富な経験と高い見識を有しているため、客観的な立場で経営を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与して頂けると判断しております。同氏は当社との間には特別な利害関係はございません。

社外取締役である角田善弘氏は、製造業及びITサービス産業において、財務・監査等に長年携わり、その豊富な知識と幅広い経験を有し、当社の監査体制の強化に適していると判断しております。同氏は当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である家田義人氏は、製造業において、設計、製造、品質保証と幅広い経験から広範囲な知識を有し、当社の監査体制の強化に適していると判断しております。同氏は当社との間に特別な利害関係はございません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、独立性に関しては株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員会による監査に関する事項について、定期的に取り締役会において報告を受けております。また、内部統制に関する事項については、適宜取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役に対して担当取締役から付議事項の事前説明を行うこととしています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

a. 監査等委員会の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は、取締役1名及び社外取締役2名で構成され、内部統制システムを活用した組織監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っております。

なお、監査等委員である取締役のうち、角田善弘氏は長年にわたり財務・監査関連業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度は、監査等委員会を合計16回開催し、監査等委員の出席率は100%でした。

監査等委員会における主な検討事項として、監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意、取締役の選任等・報酬等に関する意見形成等があります。

監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人から職務の執行に関する事項の報告、重要な決裁等の閲覧などにより、情報の収集と監査等委員会における情報の共有に努めております。また、監査等委員は、幅広い見識と豊富な経験を活用して、独立・中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、取締役会並びに監査等委員会において忌憚のない意見を述べております。

会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、内部監査室や事業サポート部経理課等からの報告を適宜受けるなど、会計監査人および内部監査室並びに事業サポート部経理課等との間で意見交換、意見聴取等を行っている。

内部監査の状況

当社の、内部監査部門は、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、業務全般について、適宜実地監査を行い、業務執行のモニタリングの充実に努めております。また、監査結果については、監査等委員会に適切な報告を行うなど連携しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けていますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

a. 継続監査期間

2013年6月期以降

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：楠元 宏、稲垣 吉登

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3人、その他8人

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、公益財団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人の監査計画内容、監査時間及び監査費用の相当性・妥当性並びに監査実績等により総合的に判断し決定しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。

上記のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められると判断した場合など、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、同委員会が定める「会計監査人監査の相当性判断に関するチェックリスト」に従って、会計監査人の監査体制、独立性、職務執行状況及び実績を評価しています。

2021年6月期について、会計監査人とのコミュニケーションや事業サポート部経理課などからのヒアリング結果により、有限責任 あずさ監査法人について評価しましたが、上記各評価項目について特段指摘すべき事項はないとの結論に至っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,500	-	21,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払った報酬（上記 a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査人員数、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		固定報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取 締役を除く。)	190,286	178,393	-	-	11,892	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,720	13,800	-	-	920	5

(注) 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役等の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役等の個人別の報酬等について、その内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、取締役等の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、また役員の役割及び職責等にふさわしい適正な水準とすることを基本方針とする。

- ・当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上への動機づけをさらに強めること
 - ・多様な能力を持つ優秀な人材を確保するために有効な報酬内容であること
 - ・取締役の役割・責任の大きさと業績貢献に応じたものとする
 - ・経営戦略と連動した報酬であること
 - ・ステークホルダーと利益・リスクを共有しステークホルダー視点での経営への動機づけとなること
 - ・透明で公正なプロセスに基づき決定された報酬であること
- 具体的には、「基本報酬」によって構成する固定報酬を基本的枠組みとする。

ロ．基本報酬の個人別の報酬の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、企業業績への貢献度に応じて経営環境、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して金額を決定するものとします。

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の報酬の決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保し、適切な報酬額を設定することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、報酬委員会を設定しております。各取締役の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEO谷好通及び代表取締役社長兼COO賀来聡介がその具体的内容について委任を受け、各取締役の具体的金額の原案を決定致します。代表取締役は報酬委員会に個人別の報酬額の原案を諮問し意見を得た上で具体的金額を決定致します。

なお、権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役が最も適していると判断したからです。また、権限が適切に行使されるようにするための措置として、取締役会の決議にあたり、任意の報酬委員会から、委任する権限の裁量範囲が限定されているため権限の行使は妥当であると判断する旨、答申を受けております。

2015年9月29日の第23回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(定款に定める員数は15名以内。なお、使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内(定款に定める員数は5名以内)と決議いただいております。

業績連動報酬等につき、直接的な業績連動報酬等を支給しておりません。しかしながら、取締役の基本報酬は、その役割と責務に相応しい水準に配慮しつつ、前事業年度の担当部門の業績達成度合いに応じた変動的な年俸制を採用しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的、それ以外の場合を純投資目的以外の目的として扱っています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持強化・当社事業の発展に資する企業の株式は、安全性も確認の上、保有しています。保有する意義が乏しくなった政策保有株式については、当該企業の事情を配慮した上で、適宜株価や市場動向を見て段階的に縮減や売却を進める方針とし、取締役会で適宜その保有の目的や合理性について検証し、保有継続の妥当性やリスク・リターンの検証を行います。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	19,578

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	397	取引先持株会での株式取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日新商事株式会社	20,000	20,000	取引関係の維持強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記方針に基づいた保有効果があると判断しています。	無
	18,440	17,620		
ENEOSホールディングス株式会社(注)	2,447	1,514	取引関係の維持強化のため保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりませんが、上記方針に基づいた保有効果があると判断しています。株式数が増加した理由は、取引先持株会での株式取得によるものです。	無
	1,138	578		

(注) ENEOSホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるENEOSトレーディング株式会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書、税務通信などの購読を行っております。また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルを整備するとともに決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,947	1,517,132
受取手形	117,371	166,410
売掛金	667,632	880,552
商品	561,807	731,453
貯蔵品	31,725	45,626
前渡金	4,375	-
前払費用	231,738	190,139
その他	6,379	11,178
貸倒引当金	237	313
流動資産合計	3,514,740	3,542,179
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,244,730	2,566,276
構築物（純額）	172,910	173,511
機械及び装置（純額）	88,638	80,178
車両運搬具（純額）	32,244	34,095
工具、器具及び備品（純額）	129,040	125,891
土地	1,487,286	1,593,759
建設仮勘定	48	15,058
有形固定資産合計	1 4,154,898	1 4,588,770
無形固定資産		
ソフトウェア	36,868	37,191
その他	23,036	60,258
無形固定資産合計	59,905	97,450
投資その他の資産		
投資有価証券	18,198	19,578
関係会社株式	-	1,000
破産更生債権等	276	276
長期前払費用	26,657	44,841
敷金及び保証金	323,051	340,436
建設協力金	246,666	281,036
保険積立金	12,276	11,868
繰延税金資産	197,662	259,786
その他	10	10
貸倒引当金	276	276
投資その他の資産合計	824,523	958,557
固定資産合計	5,039,326	5,644,778
資産合計	8,554,066	9,186,958

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,862	468,183
1年内返済予定の長期借入金	331,332	331,332
未払金	295,053	549,923
未払法人税等	255,810	780,702
未払費用	153,066	194,763
賞与引当金	27,733	37,390
その他	86,264	125,368
流動負債合計	1,436,122	2,487,663
固定負債		
長期借入金	663,268	331,936
退職給付引当金	263,678	308,871
役員退職慰労引当金	242,780	255,593
資産除去債務	111,180	232,222
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,284,951	1,132,667
負債合計	2,721,073	3,620,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金		
資本準備金	1,007,224	1,007,224
資本剰余金合計	1,007,224	1,007,224
利益剰余金		
利益準備金	4,931	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,471,687	5,392,781
利益剰余金合計	3,476,618	5,397,712
自己株式	142	2,188,286
株主資本合計	5,831,257	5,564,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,735	2,419
評価・換算差額等合計	1,735	2,419
純資産合計	5,832,993	5,566,627
負債純資産合計	8,554,066	9,186,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日)	当事業年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月 30日)
売上高		
商品売上高	4,647,277	5,822,743
サービス売上高	4,052,407	5,978,492
売上高合計	8,699,684	11,801,236
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	565,417	561,807
当期商品仕入高	2,057,244	2,681,170
合計	2,622,662	3,242,977
商品期末たな卸高	561,807	731,453
売上原価合計	2,060,855	2,511,523
売上総利益	6,638,829	9,289,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,200	192,193
給料及び手当	1,815,609	2,321,670
賞与	330,880	447,609
退職給付費用	49,755	62,416
賞与引当金繰入額	27,733	37,390
役員退職慰労引当金繰入額	9,676	12,812
法定福利費	340,846	421,248
福利厚生費	27,695	27,411
旅費及び交通費	196,565	222,645
通信費	38,628	38,777
減価償却費	245,177	280,584
賃借料	642,018	726,952
保険料	11,477	12,249
水道光熱費	121,832	127,960
販売促進費	22,709	-
消耗品費	117,077	171,123
租税公課	102,069	125,859
試験研究費	16,932	53,951
運賃及び荷造費	124,576	147,769
事務用品費	10,204	12,117
広告宣伝費	436,374	391,056
ポイント販促費	3,170	-
支払手数料	95,081	139,566
貸倒引当金繰入額	23	76
車両費	74,541	85,033
業務委託費	85,764	87,289
リース料	278	64
その他	122,940	122,480
販売費及び一般管理費合計	5,271,843	6,268,312
営業利益	1,366,986	3,021,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日)	当事業年度 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月 30日)
営業外収益		
受取利息	1,137	1,410
受取配当金	423	463
為替差益	3,203	257
受取手数料	5,428	4,290
受取保険金	816	-
その他	1,531	1,835
営業外収益合計	12,540	8,257
営業外費用		
支払利息	5,798	4,815
支払手数料	-	1,690
その他	-	289
営業外費用合計	5,798	6,795
経常利益	1,373,728	3,022,862
特別利益		
固定資産売却益	2 36,592	2 1,115
雇用調整助成金	5 5,141	-
特別利益合計	41,733	1,115
特別損失		
固定資産除売却損	3 19,918	3 3,619
減損損失	-	4 26,387
新型コロナウイルス感染症による損失	6 50,422	-
特別損失合計	70,340	30,007
税引前当期純利益	1,345,121	2,993,971
法人税、住民税及び事業税	437,655	923,194
法人税等調整額	5,740	62,421
法人税等合計	431,914	860,772
当期純利益	913,207	2,133,198

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,345,867	1,007,224	1,007,224	4,931	2,727,703	2,732,634
当期変動額						
新株の発行	1,689					
剰余金の配当					169,222	169,222
当期純利益					913,207	913,207
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,689	-	-	-	743,984	743,984
当期末残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	3,471,687	3,476,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	121	5,085,604	700	700	5,086,305
当期変動額					
新株の発行		1,689			1,689
剰余金の配当		169,222			169,222
当期純利益		913,207			913,207
自己株式の取得	21	21			21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,035	1,035	1,035
当期変動額合計	21	745,652	1,035	1,035	746,687
当期末残高	142	5,831,257	1,735	1,735	5,832,993

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	3,471,687	3,476,618
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					212,104	212,104
当期純利益					2,133,198	2,133,198
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,921,094	1,921,094
当期末残高	1,347,557	1,007,224	1,007,224	4,931	5,392,781	5,397,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	142	5,831,257	1,735	1,735	5,832,993
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当		212,104			212,104
当期純利益		2,133,198			2,133,198
自己株式の取得	2,188,143	2,188,143			2,188,143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			684	684	684
当期変動額合計	2,188,143	267,049	684	684	266,365
当期末残高	2,188,286	5,564,207	2,419	2,419	5,566,627

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,345,121	2,993,971
減価償却費	245,177	280,584
減損損失	-	26,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,849	45,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,242	12,812
受取利息及び受取配当金	1,560	1,873
為替差損益(は益)	50	1,080
支払利息	5,798	4,815
固定資産除売却損益(は益)	16,674	2,504
売上債権の増減額(は増加)	40,718	261,958
たな卸資産の増減額(は増加)	1,830	183,547
仕入債務の増減額(は減少)	8,591	181,320
前払費用の増減額(は増加)	119,443	41,598
未払金の増減額(は減少)	39,144	261,594
未払費用の増減額(は減少)	2,198	41,697
その他	24,052	69,357
小計	1,562,235	3,513,453
利息及び配当金の受取額	1,560	1,870
利息の支払額	5,798	4,815
法人税等の支払額	485,765	416,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,232	3,093,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,378,839	624,807
有形固定資産の売却による収入	139,060	1,181
無形固定資産の取得による支出	18,119	39,638
貸付金の回収による収入	580	50
敷金及び保証金の差入による支出	21,772	18,022
敷金及び保証金の回収による収入	13,351	638
建設協力金の支払による支出	59,385	55,000
その他	4,907	3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,320,218	739,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45,575	331,332
ストックオプションの行使による収入	1,689	-
自己株式の取得による支出	21	2,188,143
配当金の支払額	169,222	212,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,129	2,731,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	1,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,164	376,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,112	1,893,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,947	1,517,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1 「収益認識に関する会計基準」等について

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年6月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を2022年6月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。その結果、当該期首利益剰余金が81,242千円減少する見込みです。

2 「時価の算定に関する会計基準」等について

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでの我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,369,731千円	1,576,184千円

(損益計算書関係)

1.一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
一般管理費	16,932千円	53,951千円

2.固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
建物	2,063千円	- 千円
車両運搬具	148 "	932 "
工具、器具及び備品	387 "	183 "
土地	33,992 "	- "
計	36,592千円	1,115千円

3.固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
建物	11,611千円	198千円
構築物	1,039 "	- "
機械及び装置	491 "	1,188 "
車両運搬具	429 "	1,011 "
工具、器具及び備品	4 "	833 "
解体撤去費用	6,341 "	388 "
計	19,918千円	3,619千円

4. 減損損失

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗設備	建物等	三重県鈴鹿市
店舗設備	建物等	三重県名張市
店舗設備	建物等	神奈川県相模原市
店舗設備	建物等	愛知県大府市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

鈴鹿市の店舗設備に関しては収益性が著しく低下した店舗である為、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

名張市の店舗設備(追加投資分)に関しては収益性が著しく低下した店舗である為、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

相模原市の店舗設備に関しては2021年6月をもちましてキーパーラボ「相模原店」を閉鎖し、キーパーラボ「上溝店」と「相模原淵野辺店」に統合することとした為、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

大府市の店舗設備に関しては2021年8月に移転が決定している為、減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

建物	25,931千円
構築物	64千円
その他	391千円
計	26,387千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

5. 雇用調整助成金

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症による損失に対応する雇用調整助成金を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

6. 新型コロナウイルス感染症による損失

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した店舗の臨時休業(一部店舗を除く)に関連する固定費(人件費・地代家賃・減価償却費)を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,102,020	38,400	-	14,140,420

(変動事由の概要)

ストックオプションの行使による増加 38,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122	19	-	141

(変動事由の概要)

2020年3月25日付の単元未満株式の取得 19株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	169,222	12.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212,104	15.00	2020年6月30日	2020年9月8日

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,140,420	14,140,420		28,280,840

(変動事由の概要)

株式分割による増加 14,140,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	141	1,000,253		1,000,394

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得による増加 70株

自己株式立会外買付取引による増加 1,000,000株

株式分割による増加 183株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	212,104	15.00	2020年6月30日	2020年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	545,608	20.00	2021年6月30日	2021年9月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,893,947千円	1,517,132千円
現金及び現金同等物	1,893,947千円	1,517,132千円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
重要な資産除去債務の計上額	7,221千円	120,357千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (2021年6月30日)
1年内	79,244
1年超	188,906
合計	268,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、事業サポート部経理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、事業サポート部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち38.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,893,947	1,893,947	-
(2) 受取手形	117,371	117,371	-
(3) 売掛金	667,632	667,632	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,198	18,198	-
(5) 敷金及び保証金	323,051	314,119	8,932
(6) 建設協力金	246,666	250,763	4,097
資産計	3,266,868	3,262,033	4,835
(1) 買掛金	286,862	286,862	-
(2) 長期借入金	994,600	994,600	-
負債計	1,281,462	1,281,462	-

当事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,517,132	1,517,132	-
(2) 受取手形	166,410	166,410	-
(3) 売掛金	880,552	880,552	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,578	19,578	-
(5) 敷金及び保証金	340,436	331,335	9,100
(6) 建設協力金	281,036	284,670	3,633
資産計	3,205,144	3,199,677	5,467
(1) 買掛金	468,183	468,183	-
(2) 長期借入金	663,268	663,268	-
負債計	1,131,451	1,131,451	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金、及び(6)建設協力金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらは変動金利による長期借入金であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	1,000

関係会社株式については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,893,947	-	-	-
受取手形	117,371	-	-	-
売掛金	667,632	-	-	-
建設協力金	16,019	64,778	75,723	90,145
合計	2,694,970	64,778	75,723	90,145

敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,517,132	-	-	-
受取手形	166,410	-	-	-
売掛金	880,552	-	-	-
建設協力金	18,642	75,430	87,447	99,516
合計	2,582,737	75,430	87,447	99,516

敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	331,332	331,332	331,936	-	-	-
合計	331,332	331,332	331,936	-	-	-

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	331,332	331,936	-	-	-	-
合計	331,332	331,936	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	17,620	14,899	2,720
小計	17,620	14,899	2,720
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	578	807	228
小計	578	807	228
合計	18,198	15,706	2,492

当事業年度(2021年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	18,440	14,899	3,540
小計	18,440	14,899	3,540
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,138	1,204	66
小計	1,138	1,204	66
合計	19,578	16,103	3,474

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	232,059千円
勤務費用	48,910 "
利息費用	- "
数理計算上の差異の発生額	8,353 "
退職給付の支払額	15,905 "
その他	133 "
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 273,550千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	273,550千円
未認識数理計算上の差異	9,872 "
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 263,678千円
退職給付引当金	263,678千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 263,678千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,910千円
利息費用	- "
数理計算上の差異の費用処理額	711 "
その他	133 "
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 49,755千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.00%

なお、予想昇給率については、2019年6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

当事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	273,550千円
勤務費用	60,033 "
利息費用	- "
数理計算上の差異の発生額	10,139 "
退職給付の支払額	17,223 "
その他	- "
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 326,500千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	326,500千円
未認識数理計算上の差異	17,629 "
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 308,871千円
退職給付引当金	308,871千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 308,871千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	60,033千円
利息費用	- "
数理計算上の差異の費用処理額	2,382 "
その他	- "
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 62,416千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.00%

なお、予想昇給率については、2019年6月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,417千円	11,348千円
未払金及び未払費用	5,799 "	2,367 "
未払事業税	17,611 "	45,150 "
貸倒引当金	155 "	179 "
退職給付引当金	80,026 "	93,742 "
役員退職慰労引当金	73,683 "	77,572 "
資産除去債務	33,743 "	70,479 "
減損損失	4,804 "	10,805 "
その他	1,448 "	929 "
繰延税金資産合計	225,690千円	312,575千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	756千円	1,054千円
資産除去債務に対応する除去費用	26,718 "	51,025 "
その他	553 "	708 "
繰延税金負債合計	28,028千円	52,788千円
繰延税金資産純額	197,662千円	259,786千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
特別控除額	2.6%	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.2%
住民税均等割等	3.3%	1.5%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	28.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～27年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	105,718千円	111,180千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,221 "	7,096 "
有形固定資産の売却に伴う減少額	2,440 "	- "
時の経過による調整額	681 "	684 "
その他の増減額 (は減少)	- "	113,261 "
期末残高	111,180千円	232,222千円

(賃貸等不動産関係)

当該事項は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,647,277	4,052,407	8,699,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	381,839	-	381,839
計	5,029,116	4,052,407	9,081,524
セグメント利益	1,233,653	373,596	1,607,249
セグメント資産	1,605,581	4,275,884	5,881,466
その他の項目			
減価償却費	70,695	174,482	245,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,732	1,360,545	1,371,278

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

2. セグメント間の内部売上381,839千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益1,233,653千円には、セグメント間の内部売上高による利益240,263千円を含んでおりますので実際のセグメント利益は993,390千円となります。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,822,743	5,978,492	11,801,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	628,638		628,638
計	6,451,382	5,978,492	12,429,874
セグメント利益	2,125,384	1,282,549	3,407,933
セグメント資産	1,947,164	4,884,671	6,831,835
その他の項目			
減価償却費	79,467	201,116	280,584
減損損失	-	26,387	26,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,381	691,443	725,825

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

2. セグメント間の内部売上628,638千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益2,125,384千円には、セグメント間の内部売上高による利益386,532千円を含んでおりますので実際のセグメント利益は1,738,851千円となります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,081,524	12,429,874
セグメント間取引消去	381,839	628,638
財務諸表の売上高	8,699,684	11,801,236

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,607,249	3,407,933
セグメント間取引消去	240,263	386,532
財務諸表の営業利益	1,366,986	3,021,400

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,881,466	6,831,835
全社資産(注)	2,672,600	2,355,122
財務諸表の資産合計	8,554,066	9,186,958

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,371,278	725,825	41,815	57,333	1,413,094	783,158

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S トレーディング株式会社	1,555,403	キーパー製品等関連事業

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S トレーディング株式会社	1,879,238	キーパー製品等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	206.25円	204.05円
1株当たり当期純利益金額	32.31円	75.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.29円	

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	913,207	2,133,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	913,207	2,133,198
普通株式の期中平均株式数(株)	28,268,222	28,198,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,924	
(うち新株予約権(株))	(15,924)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,024,909	518,408	28,631 (25,931)	3,514,686	948,409	165,569	2,566,276
構築物	299,034	17,237	1,249 (64)	315,022	141,511	16,061	173,511
機械及び装置	170,586	5,686	13,138 (377)	163,134	82,956	12,580	80,178
車両運搬具	151,771	24,298	18,938	157,131	123,035	21,435	34,095
工具、器具及び備品	390,992	42,497	27,327 (13)	406,163	280,271	44,445	125,891
土地	1,487,286	106,472		1,593,759			1,593,759
建設仮勘定	48	15,058	48	15,058			15,058
有形固定資産計	5,524,629	729,659	89,333 (26,387)	6,164,955	1,576,184	260,092	4,588,770
無形固定資産							
ソフトウェア	129,306	16,077		145,383	108,191	15,754	37,191
その他	34,992	37,421		72,413	12,154	198	60,258
無形固定資産計	164,298	53,498		217,797	120,346	15,952	97,450
長期前払費用	47,326	27,610	900	74,036	29,195	9,426	44,841

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗等(5ヶ所)による内装設備等の増加	208,135千円
土地	大府店土地購入による増加	99,531千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鈴鹿玉垣店減損による減少	19,555千円
	大府店減損による減少	4,111千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	331,332	331,332	0.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	663,268	331,936	0.58	2022年7月1日～ 2023年6月30日
合計	994,600	663,268	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,936	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	513	313	-	237	590
賞与引当金	27,733	37,390	27,733	-	37,390
役員退職慰労引当金	242,780	12,812	-	-	255,593

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,763
預金	
当座預金	4,759
普通預金	1,492,628
外貨預金	9,980
計	1,507,369
合計	1,517,132

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興商事株式会社	50,621
株式会社ダイフク	44,212
株式会社シバタ	26,514
スバル用品株式会社	10,083
有限会社東部商会	9,737
その他	25,240
合計	166,410

期日別内訳

相手先	金額(千円)
2021年7月満期	62,711
2021年8月満期	57,566
2021年9月満期	37,684
2021年10月満期	8,447
合計	166,410

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
E N E O S トレーディング株式会社	189,318
アポロリンク株式会社	115,476
トヨタファイナンス株式会社	93,901
株式会社ジェーシービー	57,220
株式会社コスモトレードアンドサービス	57,128
その他	367,507
合計	880,552

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
667,632	10,877,148	10,664,228	880,552	92.4	26.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	731,453
合計	731,453

貯蔵品

区分	金額(千円)
キーパー製品等関連事業	45,626
合計	45,626

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SONAX GmbH	267,917
サンコー商事株式会社	24,746
アベテック株式会社	22,724
株式会社稲葉製作所	18,244
WEIFANG TRICOL TRADING CO., LTD.	14,974
その他	119,576
合計	468,183

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第29期消費税及び地方消費税	316,721
(株)津田建設	60,923
(有)ピークリエイト	19,661
平林シート(株)	15,343
AWS(株)	14,523
その他	122,750
合計	549,923

未払法人税等
区分内訳

区分	金額(千円)
法人税、住民税及び事業税	780,702
合計	780,702

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,719,663	6,224,701	8,666,481	11,801,236
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	691,406	1,793,758	2,288,061	2,993,971
四半期(当期)純利益金額 (千円)	464,969	1,221,649	1,555,327	2,133,198
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.44	43.20	55.00	75.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.44	26.76	11.80	20.67

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から 翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行う。 公告掲載URL https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/0/6036/index.html
株主に対する特典	優待制度の内容 (1) 対象となる株主様 同じ株主番号で6月末及び12月末時点の当社株主名簿に2回以上連続で記録されている株主様 (2021年6月末では、2020年12月末及び2021年6月末に同じ株主番号で100株以上の保有が記録されている株主様) (2) 株主優待の内容 保有株式数 100株以上1,000株未満 キーパーLABO全サービス商品20%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円) 1,000株以上2,000株未満 キーパーLABO全サービス商品25%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円) 2,000株以上 キーパーLABO全サービス商品30%OFF VTHD店舗新車・中古車購入時利用優待券(30,000円)

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第28期(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)2020年9月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年9月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月11日東海財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日東海財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月11日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年9月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2021年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 9月27日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、KeePer 技研株式会社では、「キーパー製品等関連事業」を営んでいる。「キーパー製品等関連事業」は、自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っている。当事業年度における「キーパー製品等関連事業に係る売上高」は5,822,743千円であり、売上高の49.3%を占めている。製品の販売は、実現主義の原則に基づき、財の引渡し又はサービスの提供が完了し、かつ、対価が成立したと判断される時点で売上高が認識される。KeePer 技研株式会社では、製品の販売契約について、顧客への自社倉庫等からの出荷日付を実現時点として売上高を認識している。</p> <p>キーパー製品等関連事業の売上高はKeePer 技研株式会社の主要な業績指標の1つであり、また、主要な得意先への売上取引が損益計算書の売上高に占める割合は大きいため、当該売上高の増加により収益認識に関するリスクが高まる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、キーパー製品等関連事業に係る売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 キーパー製品等関連事業に係る売上高の計上（受注入力、出荷確認、返品処理、売掛金の請求額と入金額の違算確認）に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)売上高の期間帰属の適切性の検討 キーパー製品等関連事業に係る売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>販売システムの売上高と会計システムの売上高との整合性を確かめた。</p> <p>主要な得意先ごとに各月の入金検証を行った。</p> <p>上記の入金検証を実施した主要な得意先に対して、期末日を基準とした売掛金残高確認を実施した。</p>

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KeePer技研株式会社の2021年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、KeePer技研株式会社が2021年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。